

**「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」
の策定に向けた検討資料
(第 1 回有識者WG資料)**

大阪府企画室

目次

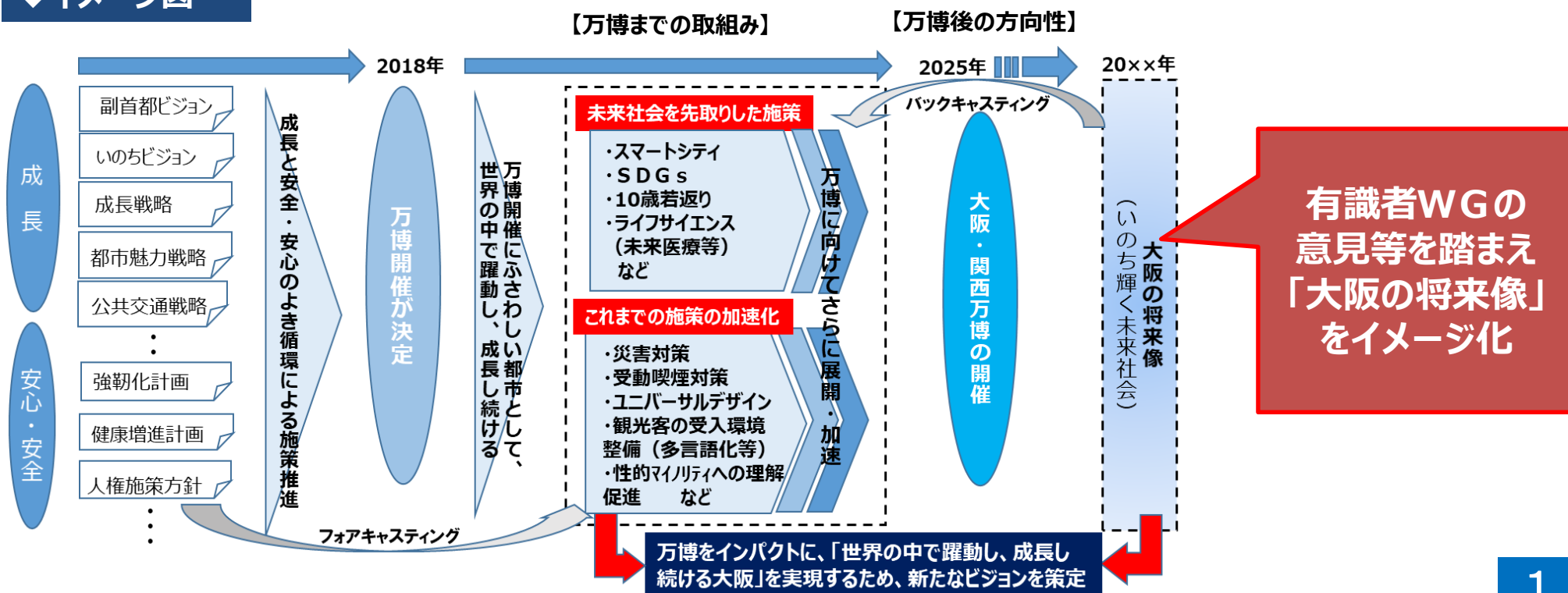
1. ビジョン策定の趣旨、スケジュール等
2. 大阪のめざすべき将来像の検討の視点（現時点のイメージ）
3. 今後の将来予測データ
 - (1) 人口推計
 - (2) 医療・福祉関係
 - (3) インフラ
 - (4) 人口構造、技術・社会等の変化と課題
4. 大阪の現状
 - (1) 主要経済指標等
 - (2) 強み、主な取組等

1. ビジョン策定の趣旨、スケジュール等

ビジョン策定の趣旨

- 昨年11月、**2025年の大阪・関西万博の開催が決定**。
- 2025年の大阪・関西万博に向け、ここ大阪を、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」をまさに具現化した、「万博を開催するにふさわしい都市」としていくことが必要。
- そのため、**2025年のその先の大阪の未来の姿を示す、新たなビジョンを策定し、以下の両面からの取組を推進**。
 - ①スマートシティの確立など、未来社会を先取りした施策の推進（バックキャストिंग）
 - ②災害に強いまつづくりや、ユニバーサルデザインの推進など、これまでの施策を加速（フォアキャストिंग）

◆イメージ図



ビジョン策定のスケジュール

7月17日	第1回有識者WG
8月7日	第2回有識者WG（予定）
8月26日	第3回有識者WG（予定）
9月中	ビジョンの中間とりまとめ（論点整理）
10月～12月	有識者WG（複数回開催）
12月	ビジョン（素案）の策定
2月	パブリックコメント実施
3月	ビジョンの策定

2. 大阪のめざすべき将来像の検討の視点 (現時点のイメージ)

「2050年」の大阪を想定し、未来の姿をイメージ化する。

【2050年に設定する理由】

- ①SDGsの目標達成の年である「2030年」、そして日本の高齢者人口がピークを迎える「2040年」のその先の将来を見据える。
 - ・2050年には、日本全体人口が約1億人にまで減少。大阪府の人口も約720万人まで減少。
 - ・生産年齢人口が減少する一方で、高齢化がさらに進展（日本：37.7% 大阪：37.2%）
※データの詳細は後述
- ②2025年の万博に参加した子どもや若者たちが、社会の担い手（30代～40代）として活躍している次の時代が2050年。
（1970年万博では、21世紀（約30年後）の未来社会が体感できる技術等を世界に発信。）
- ③地球温暖化対策の目標年次（2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減）や、G20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみをゼロにするという「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が首脳宣言に盛り込まれるなど、地球規模でみた場合にも、大きな目標となる年。
- ④2050年頃にシンギュラリティ（AIが人類の知性を上回る）に到達すると言われるなど、科学技術がさらに大きく進展することが見込まれている。

■ 万博の理念等からのアプローチ

【テーマ】

万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は、世界中の一人ひとりが、自ら望む生き方を考え、それぞれの可能性を十分に発揮できるようにするとともに、持続可能な社会の共通ビジョンをつくる世界的な取組を推し進めるという理念。

【サブテーマ】

（多様で心身ともに健康な生き方）

本万博は、未来社会のデザインに向けた第一歩として、一人ひとりの健康な生き方について考えていく。人間は健康であってはじめて、その可能性を十分に発揮できるからだ。

（持続可能な社会・経済システム）

本万博は、一人ひとりの健康な生き方というニーズを満たすという観点から、持続可能な社会・経済システムに関する国際的な議論を呼びかけるもの

【大阪・関西にとっての開催意義】

万博は、大阪・関西にとって、ライフサイエンス分野などの強みをさらに伸ばす機会となり、さらには、世界における認知度向上、地域経済の活性化、異なる文化との交流を通じてさらに豊かなものにしているという、大きな意義を持つ。

（※ビッドドシエより）

①「健康」

ライフサイエンス分野など、大阪・関西の強みを活かし、誰もが健康でいきいきと活躍できる都市

→関連ワード：健康づくり、医療、介護、次世代ヘルスケア、未来医療など

②「持続可能」

都市の課題を解決し、安全・安心に便利で快適に生活できる持続可能な都市

→関連ワード：次世代モビリティ、エネルギー・環境、インフラ、デジタルガバメント、ユニバーサルデザインなど

③「国際都市」

世界との交流を促進し、世界に開かれた誰もが自らの可能性を発揮できる都市

→関連ワード：観光・文化・スポーツ、多文化共生、心のバリアフリー、人材育成など

東京未来ビジョン懇談会

→ 2050年頃の東京の姿を「21世紀の豫言」として取りまとめ。(2018年3月)

【策定趣旨】

- ・人口減少・高齢化の進展。人口知能（AI）やIoTといった科学技術の著しい進歩。
- ・こうした中で持続的な発展を遂げ、世界をリードする都市であり続けるためには、東京の抱える課題の解決に全力で取り組むとともに、さらに長い目で、明るい未来の東京を考えていくことが不可欠
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会を経て10年、20年、さらに先の未来はどうなっているのか。
- ・自由な発想で、明るい未来を描いてみることは、都民の皆様にも勇気と希望をもたらすと同時に、斬新で夢のある政策の展開につなげる。



https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/future_vision/output/index.html#firstPage

(参考) 他の自治体の取組

自治体名	計画名等	目標年次	主なポイント
山梨県	山梨県総合計画(暫定版) (R1.6策定)	2040年頃	・リニア中央新幹線の開業や技術革新といった変化 に対応し、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現をめざす。
富山県	富山県経済・文化長期ビジョン (H28.9策定)	2045年	・北陸新幹線開業後の「とやま新時代」のスタートにあたり、「新たな価値創造2045」、「グローバル&ローカル2045」、「人、地域が輝く2045」を掲げる。
京都府	京都府総合計画(仮称) (R1年度策定予定)	2040年	・経済の量的拡大だけを追い求めるのではなく、「豊かさ」の価値を再創造し、高い理想と夢を掲げた「京都モデル」で日本、世界をリード。
浜松市	浜松市未来ビジョン (H26.12)	2045年	・未来の浜松をつくるのは市民であり、市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』をめざす。
大垣市	大垣市未来ビジョン (H30.3)	2047年	・現代の子どもたちが主役となる30年後の未来都市像として、「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」を設定。
長久手市	長久手未来まちづくりビジョン (H27.10)	2050年	・技術革新により発生が予想されるコミュニケーション力の低下や人とのつながりの希薄化に対応できるビジョンが必要。

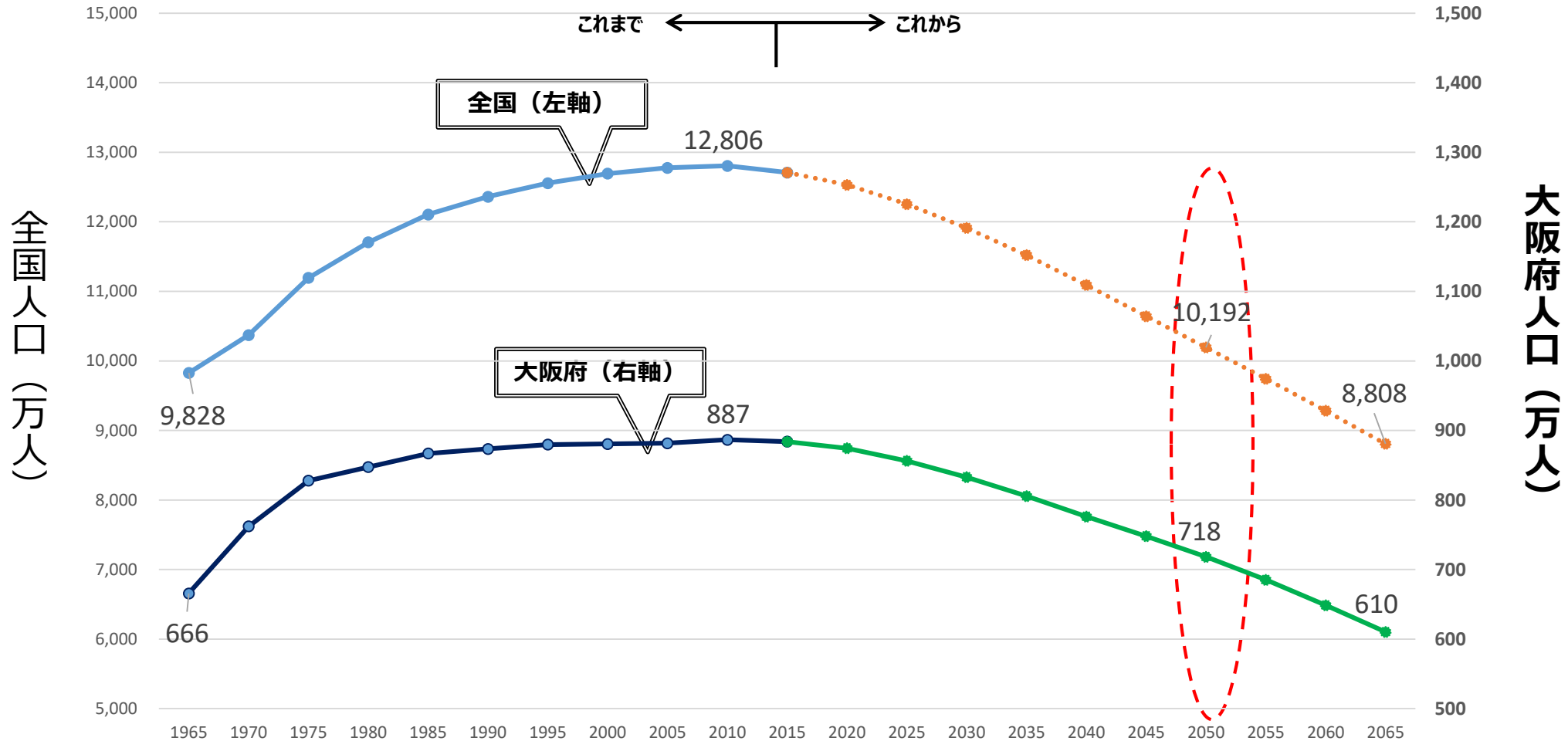
3. 今後の将来予測データ

(1) 人口推計

人口推計（全国・大阪府）

○2050年に、日本の人口は約1億人まで減少する見込み。

○大阪府の人口も、2010年をピークに減少期に突入し、2050年には約720万人まで減少する見込み。



※2015年までには総務省「国勢調査」。

※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移ともに、中位のデータ。

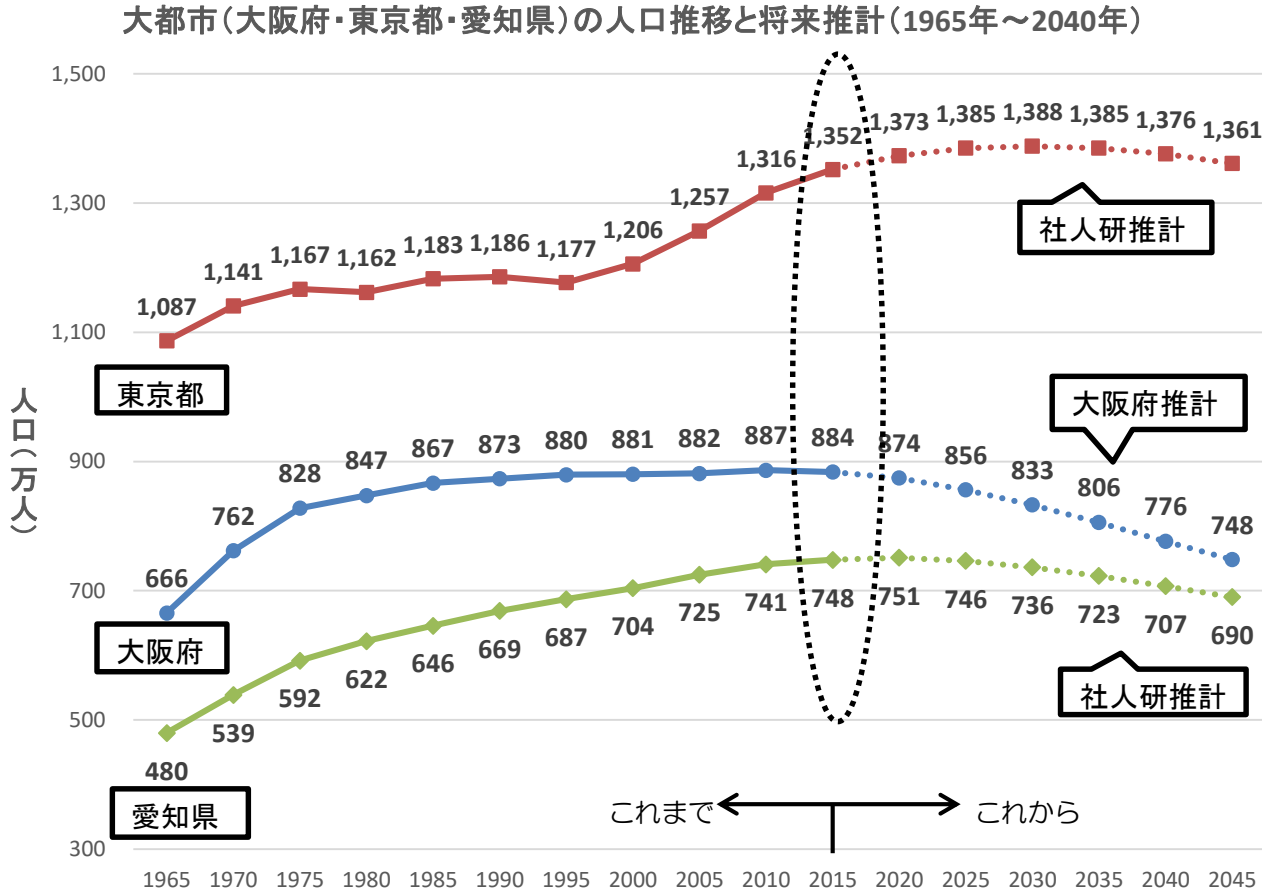
※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

大阪府人口（万人）

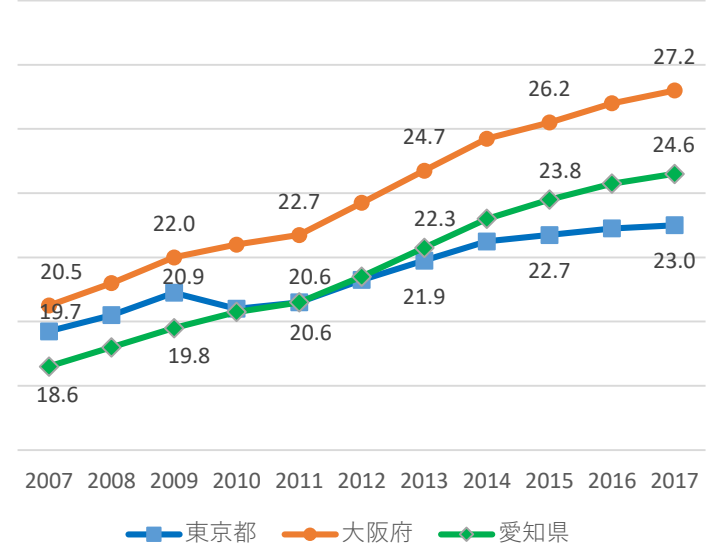
全国人口（万人）

人口減少・高齢化の進展

- 人口減少は我が国共通の課題だが、大阪府は3都市の中で最も早く人口減少に突入。
- 高齢化率も、2007年以降、3都市のなかで最も高い率で推移。



大都市における高齢化率の推移



出典：総務省「人口推計」より作成

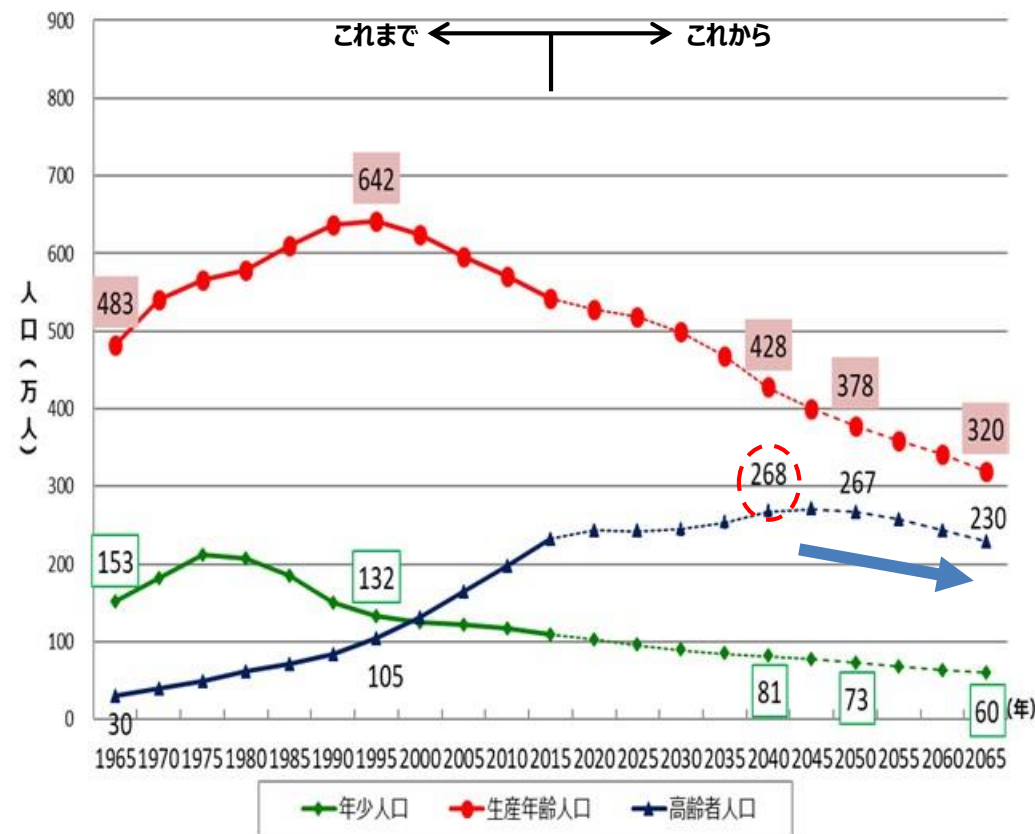
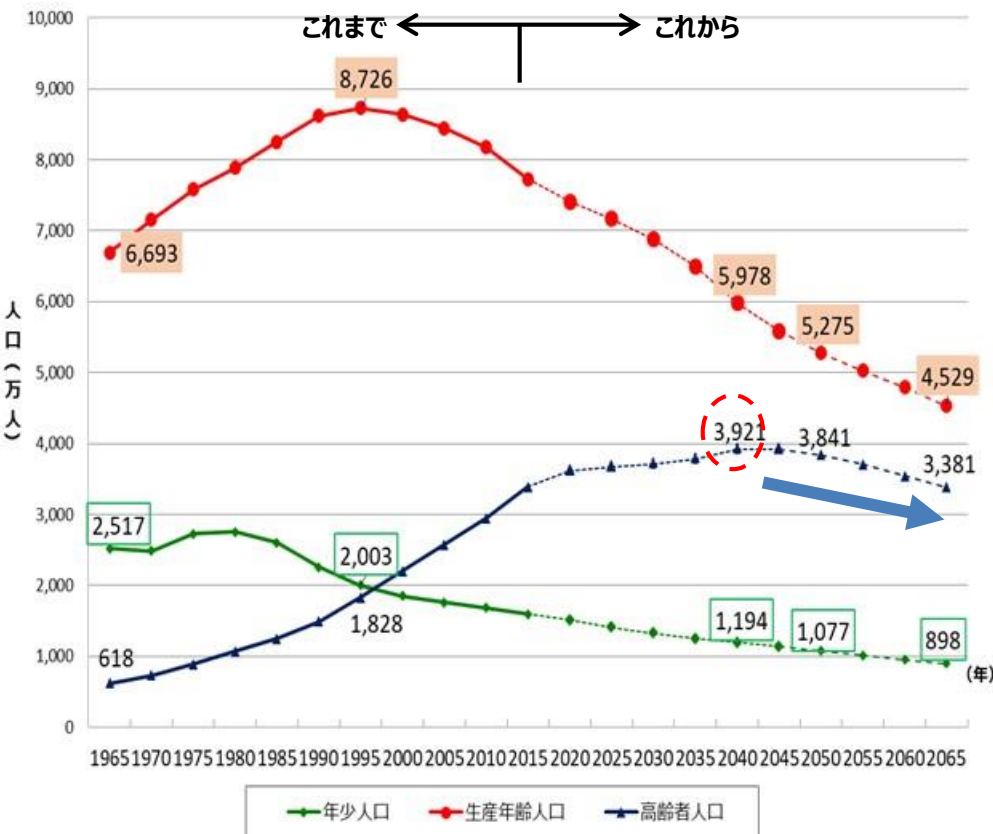
出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降の将来推計については、大阪府は、「大阪府の将来推計人口について」(2018年8月)における大阪府の人口推計(ケース2)。その他の都県は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」。

年齢3区分別の人口推計（全国・大阪府）

- 全国、大阪府ともに、団塊世代ジュニア世代が高齢者となる2040年頃まで高齢者人口が増加。その後、減少する見込み。
- 一方、年少人口と生産年齢人口は、一貫して減少する見込み。

【全国】

【大阪府】



※2015年までには総務省「国勢調査」。

※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移ともに、中位のデータ。

※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

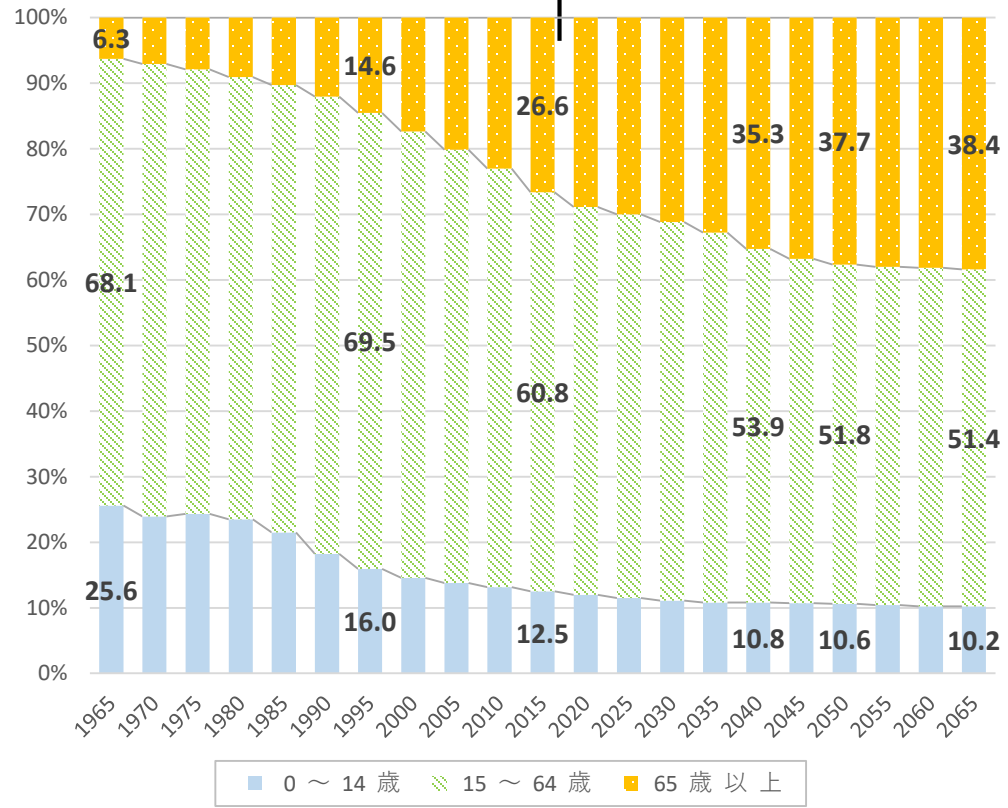
年齢3区分別の人口推計（全国・大阪府）

○将来の人口推計では、全国、大阪府ともに、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳人口）の割合は減少傾向。

○対して、高齢人口（65歳以上）の割合は、全国、大阪府ともに増加傾向になると見込み。

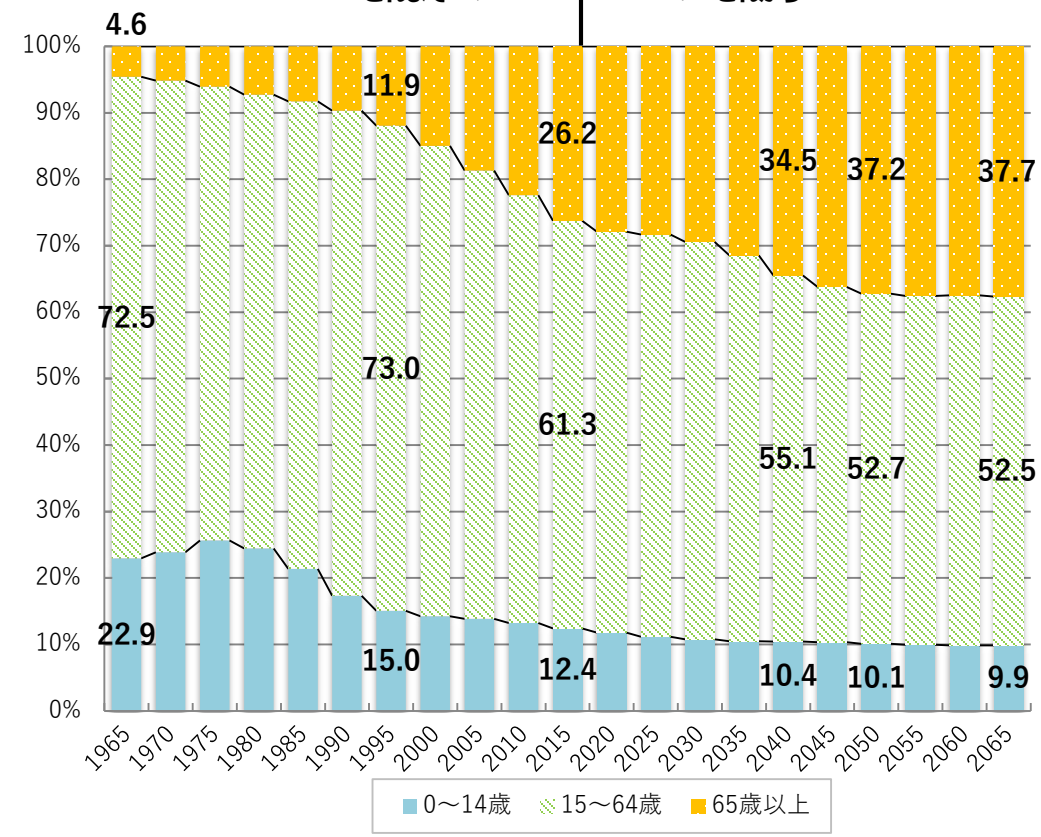
【全国】

これまで ← → これから



【大阪府】

これまで ← → これから



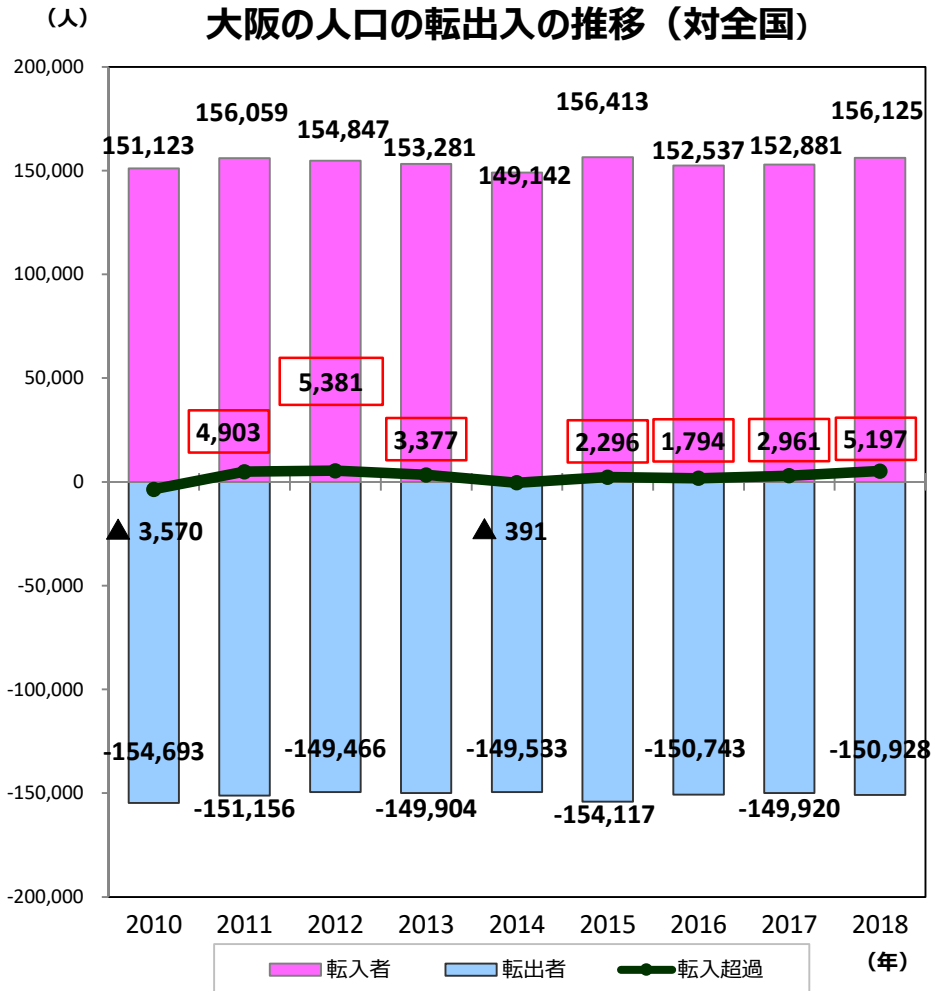
※2015年までには総務省「国勢調査」。

※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移ともに、中位のデータ。

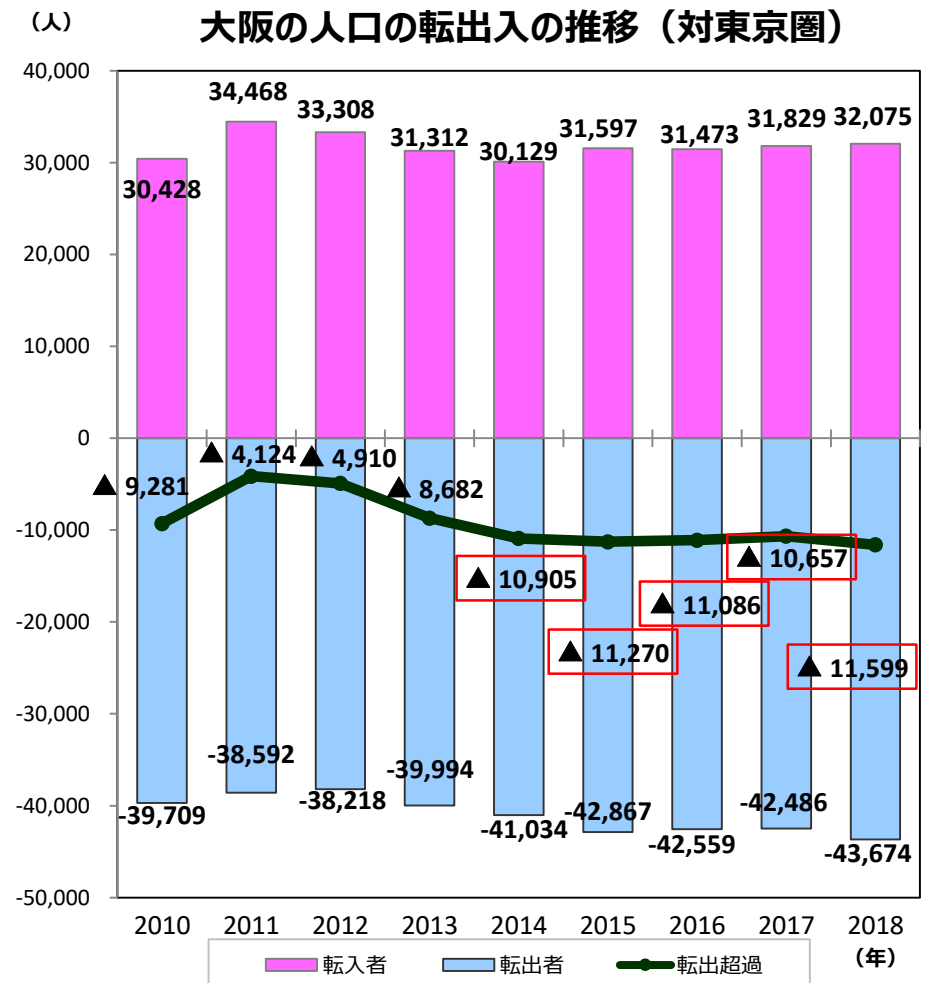
※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政 策企画部推計。

人口の転出入の状況

- 全国から府への人口の転出入は2011年に転入超過に転じて以降、2014年を除き、社会増の傾向。
- 大阪から東京圏への転出超過は、近年約1万人で推移。



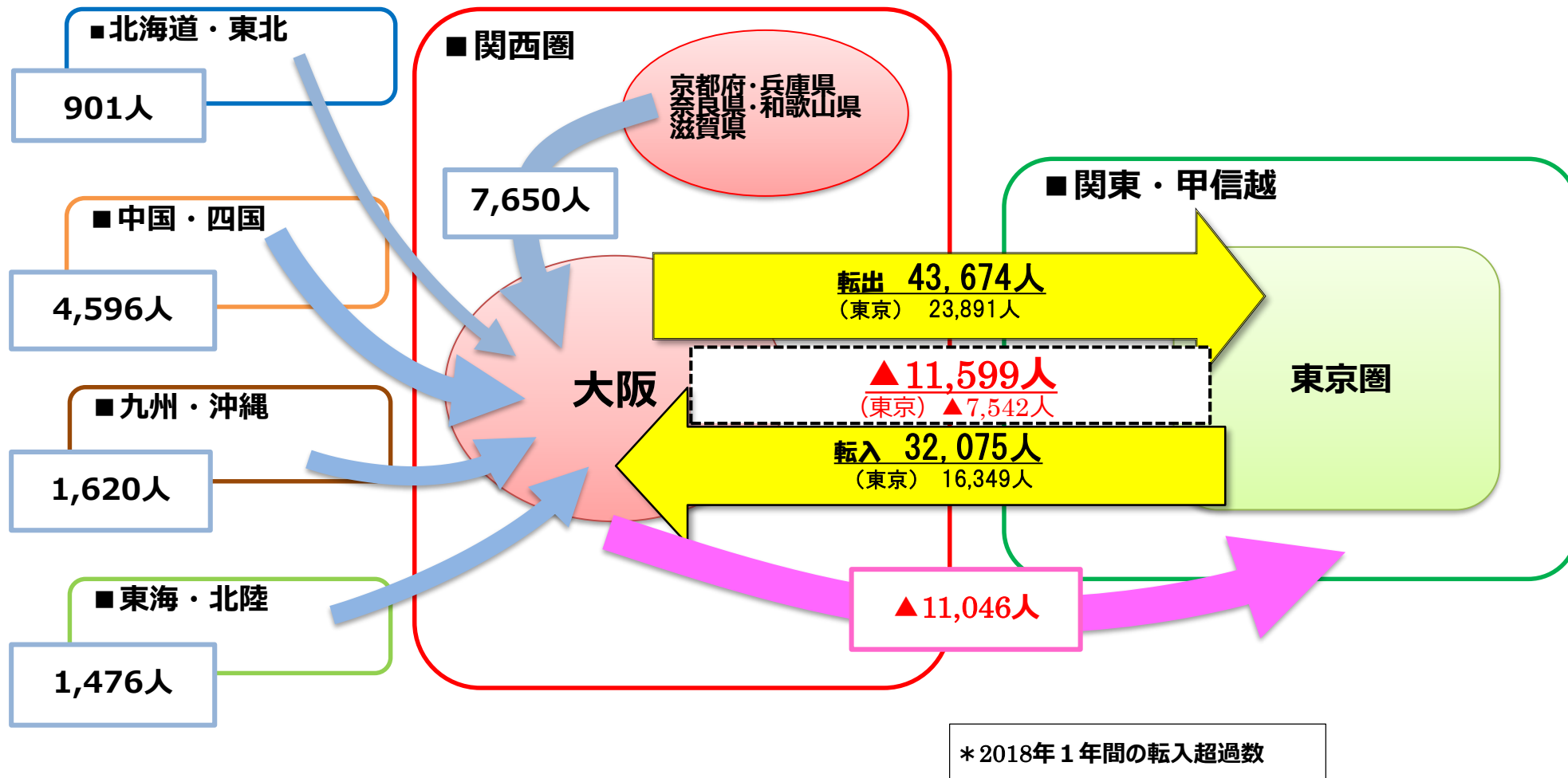
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

人口の転出入状況（地域別）

- 地域別でみた場合、転出超過は、東京圏のみ（特に進学、就学時から30代の転出者が多い。）
- 東京圏以外の地域では、主に関西圏を中心に、転入者が多い状況。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

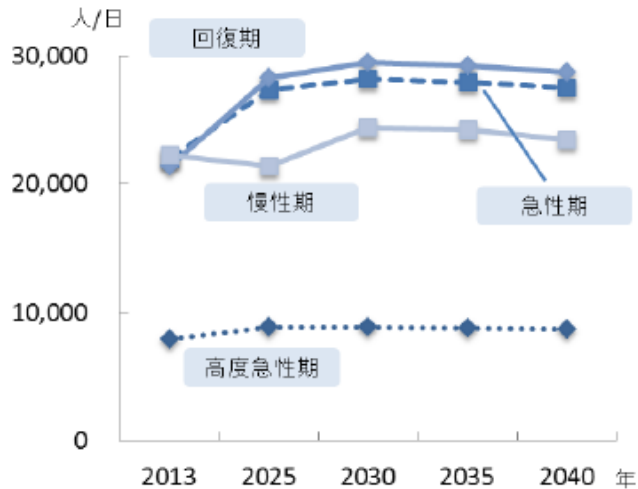
3. 今後の将来予測データ

(2) 医療・福祉関係

将来の医療需要の見込み（大阪府）

- 病床機能ごとの医療需要は2030年頃まで増加。その後減少するが2025年と同程度の需要見込み。
- 在宅医療についても、需要は2030年頃まで増加。特に65歳以上の需要が大幅に増加する見込み。

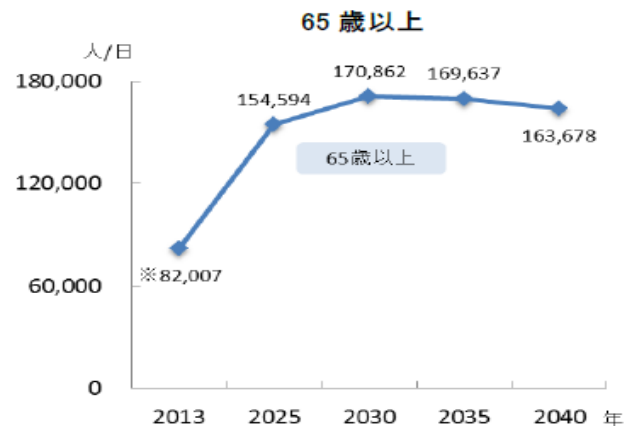
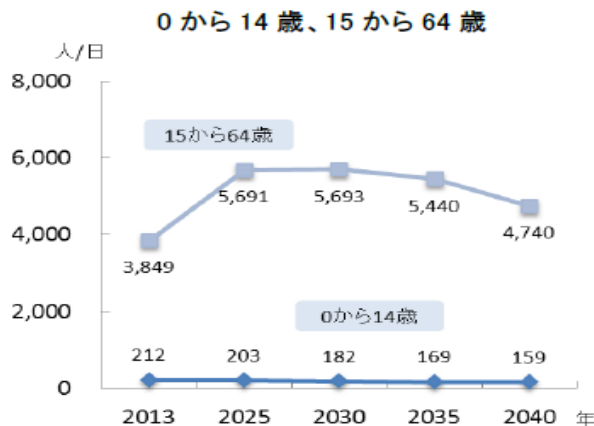
【病床機能ごとの医療需要の見込み】



単位：人/日

	2013年	2025年	2030年	2035年	2040年
高度急性期	7,921	8,842	8,886	8,777	8,661
急性期	21,962	27,335	28,182	27,913	27,498
回復期	21,369	28,228	29,441	29,186	28,716
慢性期	22,221	21,411	24,432	24,212	23,483
合計	73,473	85,816	90,941	90,088	88,358

【在宅医療等の需要見込み】

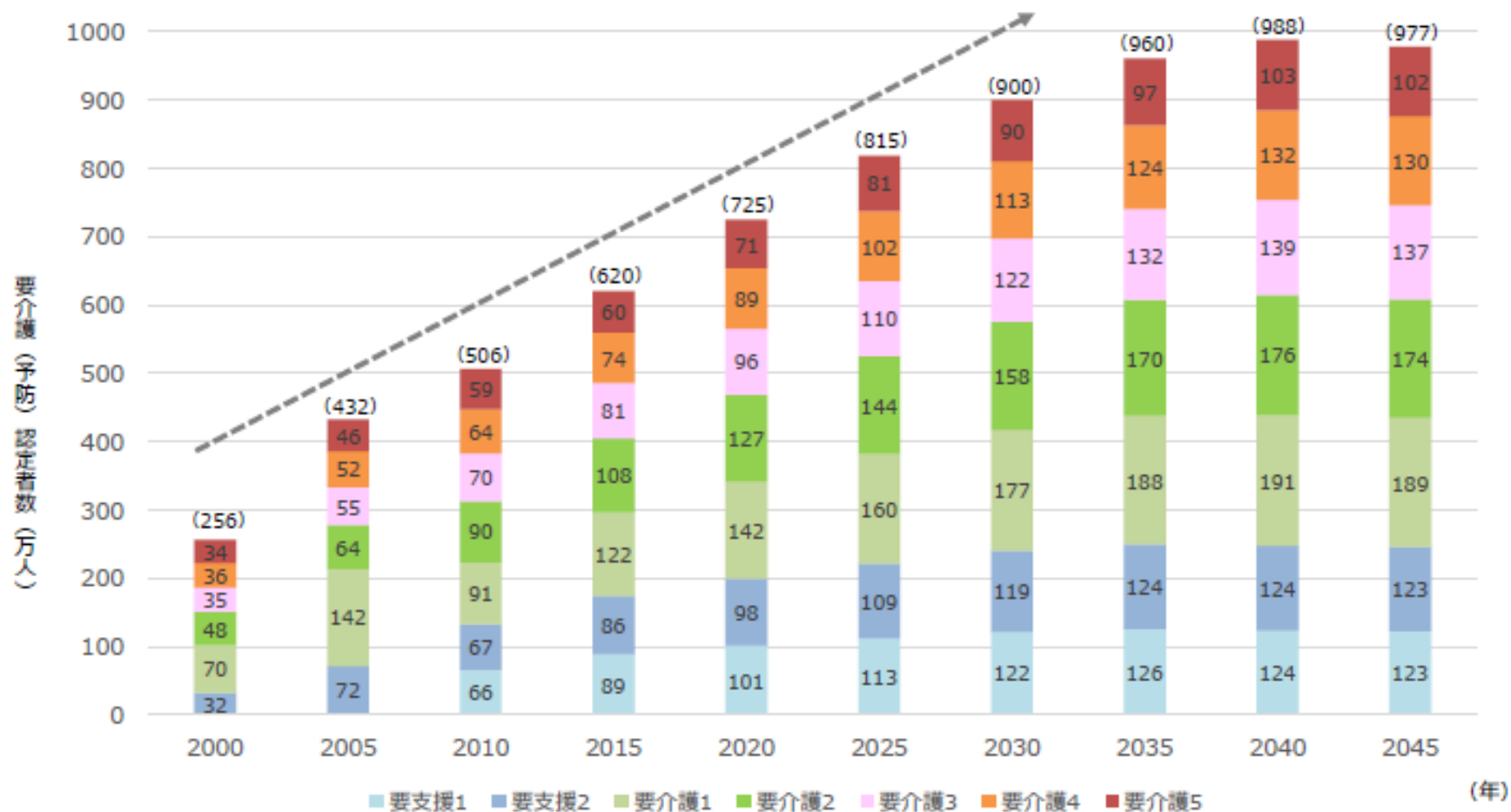


※第7次大阪府医療計画より抜粋。

※2013年度の在宅医療等の需要は、訪問診療分（医療機関所在地ベース）と2013年度の介護老人保健施設の月当りの施設サービス利用者数（大阪府高齢者計画2012の検証より）の総計を参考値として掲載しています。

要介護（要支援）認定者の将来推計（全国）

○高齢化の進展に伴い、要介護（要支援）の認定者数は、制度開始（平成12年度）以降、年々増加の傾向。我が国全体でみると、2035年頃まで、増加のペースは緩まない見込み。



※2000年度、2005年度は、要支援が1段階しかなく、要支援2には現行の要支援1相当の者も含まれる。

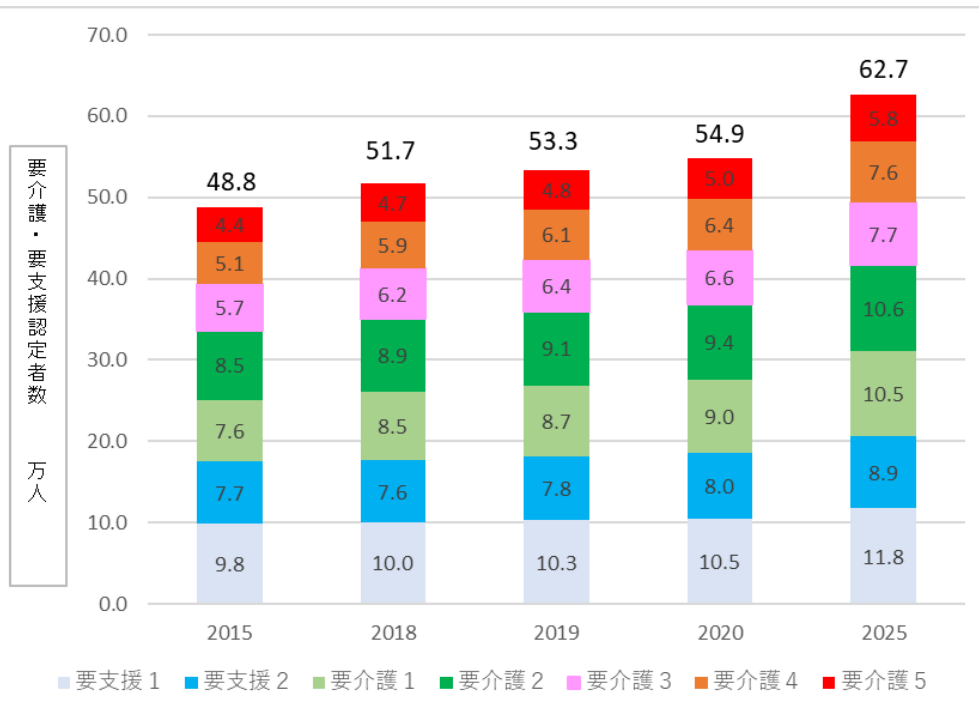
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成29年推計）」、総務省「人口推計（平成28年）」、厚生労働省「平成27年度介護給付費実態調査」統計表第3表 平成27年11月審査分より経済産業省作成

※将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会報告書より抜粋。

要介護（要支援）認定者の将来推計等（大阪府）

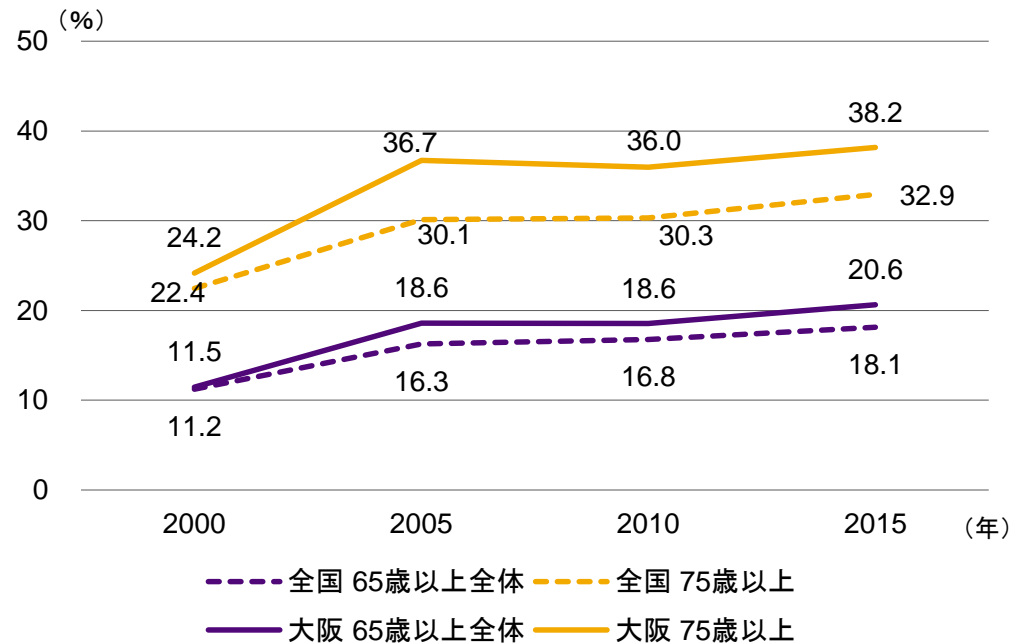
○全国の状況と同じく、大阪府においても要介護（要支援者）の認定者数は増加の見込み。

【要介護（要支援）認定者の将来推計】



※大阪府高齢者計画より抜粋。

【要介護認定率の推移】

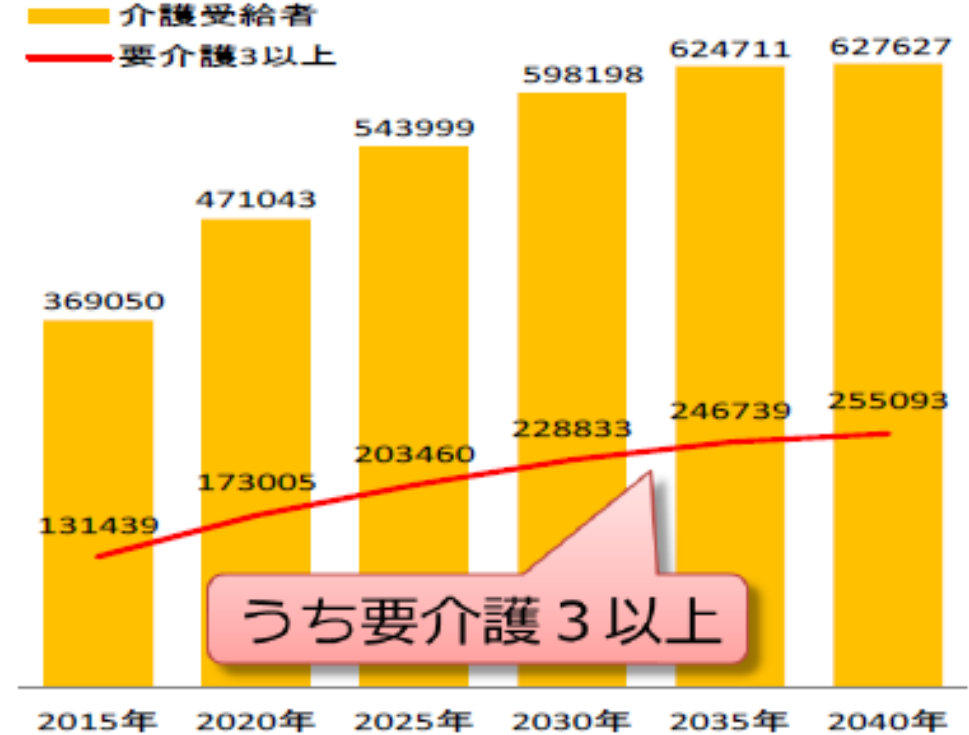
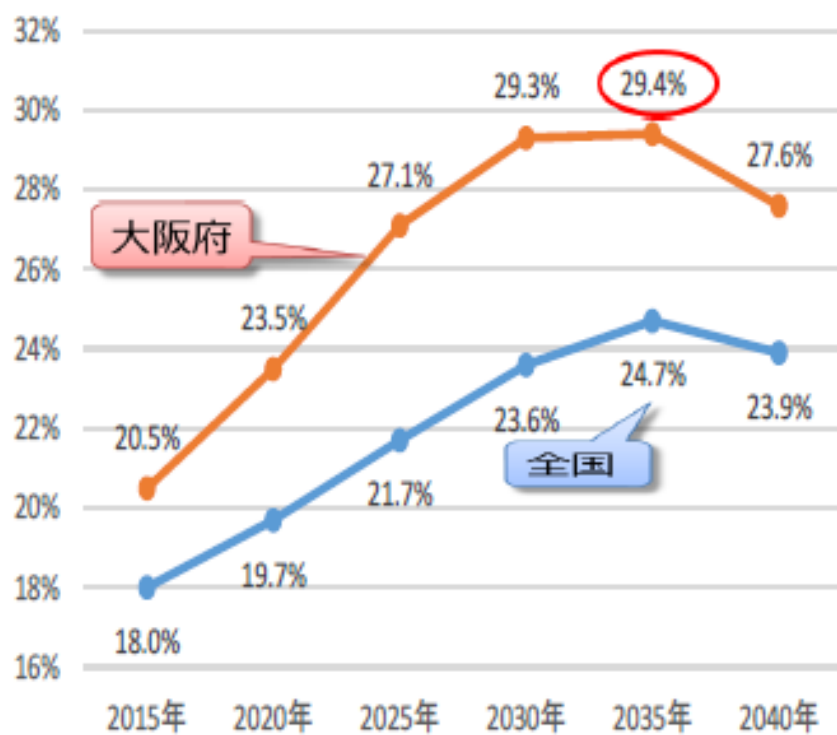


※厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

要介護（要支援）認定者の将来推計等（大阪府）

○今後も大阪は、2035年頃をピークに全国に比べ高い要介護認定率で推移する見込み。

【第1号被保険者における要介護認定率の将来推計】 【介護サービス受給者の将来推計】

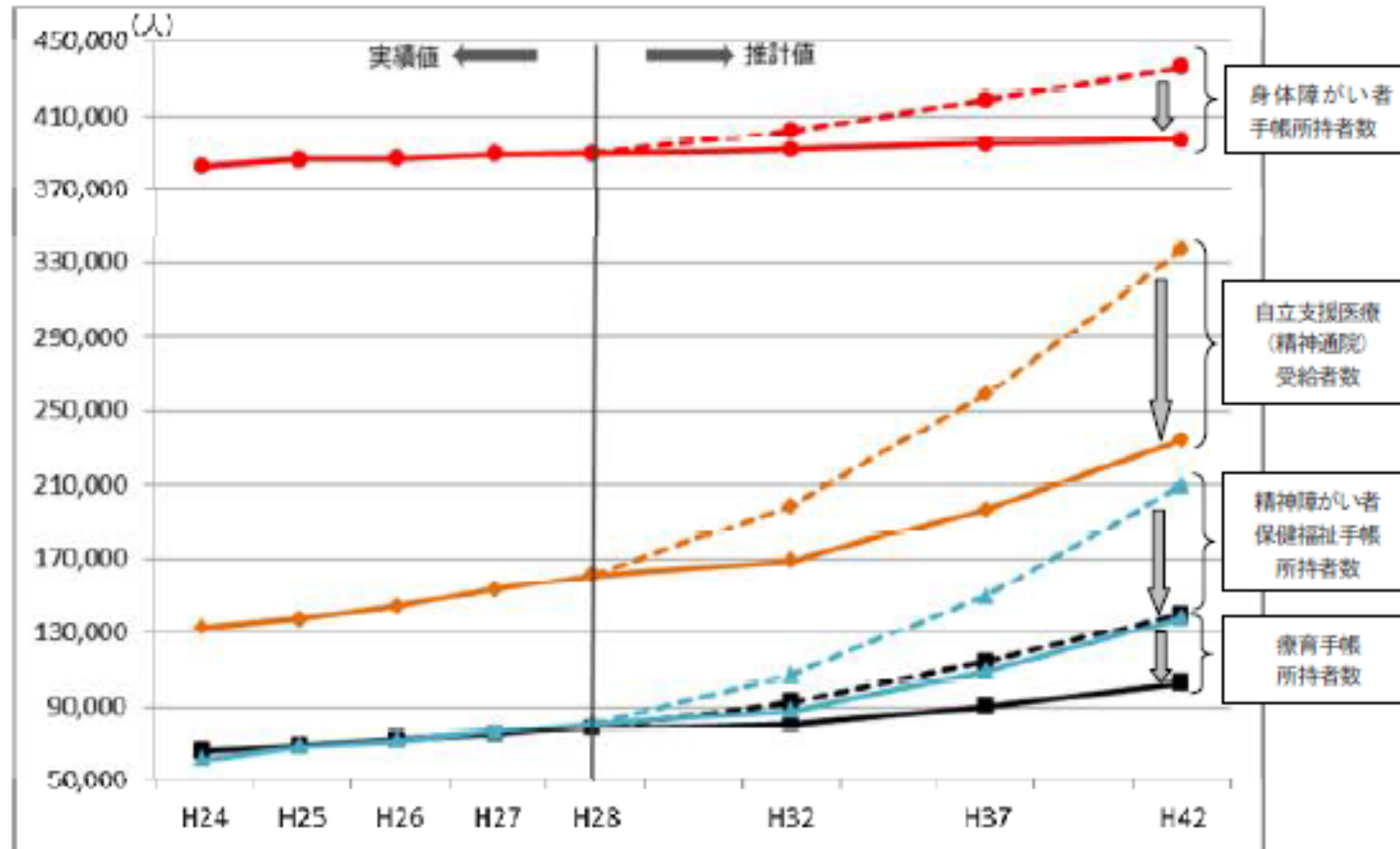


※ 平成28年12月大阪府「専門部会報告書」より。（平成26年度の性別・年齢階級別の要介護認定率に、人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）を掛け合わせることで、大阪府の要介護認定率と介護需要の将来推計を実施。）

※大阪府高齢者計画より抜粋。

障がい者手帳所持者数の将来見込み（大阪府）

○今後、人口減少が進む中においても、障がい者手帳所持者数は増加見込み。



※H24～H28の数値は年度末の数値。

※対前年度比を元に算出した推計が点線であり、人口減少を加味して下方修正した推計が実線。

※第4次大阪府障がい者計画（後期計画）より抜粋。

3. 今後の将来予測データ

(3) インフラ

社会資本の老朽化の現状（全国）

○高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 [約73万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋)]	約25%	約39%	約63%
トンネル [約1万1千本 ^{注2)}	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}	約32%	約42%	約62%
下水道管きよ [総延長:約47万km ^{注4)}	約4%	約8%	約21%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深-4.5m以深)]	約17%	約32%	約58%

注1) 道路橋約73万橋のうち、建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

注2) トンネル約1万1千本のうち、建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)(2017年度集計)

注4) 建設年度が不明な約2万kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)(2017年度集計)

注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

※第32次地方制度調査会第19回専門小委員会資料より抜粋。

社会資本の老朽化の現状（大阪府）

- 橋梁や水門等の河川設備は、国内でも特に高齢化が進行。
また、そのまま放置すれば、今後、都市基盤施設が一斉に更新時期を迎え、歳出が集中する恐れ。

例：橋梁の高齢化（建設後40年以上48%）

- 治水対策として、早い時期から整備してきた河川護岸が高齢化（河川整備率90%）

施設・総数	平均供用年数			耐用年数を超える施設数・割合			耐用年数 ^{※3}
	大阪府	国 ^{※1}	都道府県 ^{※1}	現状	10年後	20年後	
橋梁(橋長2m以上) 2210橋(H24時点)	45年	35年	38年	12% 271橋	27% 593橋	59% 1295橋	60年
トンネル 29トンネル(H24時点)	30年	32年	32年	10% 3トンネル	10% 3トンネル	10% 3トンネル	75年
河川護岸 557km ^{※2}	38年	-	-	23% 129km	56% 310km	71% 397km	50年
河川設備(水門等) 183施設	31年	30年	27年	29% 53施設	62% 114施設	87% 159施設	10~ 40年
港湾・物揚場他 (鋼構造) 62施設	38年	31年	31年	5% 3施設	59% 36施設	80% 49施設	50年
海岸設備(水門等) 172施設	39年	-	-	62% 105施設	74% 127施設	87% 148施設	40年
下水道管渠 558km	23年	-	20年	0% 0km	11% 60km	26% 146km	50年
下水道設備 4059施設	17年	-	-	50% 2018施設	87% 3523施設	100% 4059施設	10~ 20年
公園施設 541基(公園遊具)	13年	-	-	49% 264基	88% 475基	100% 541基	遊具 10年

※1 出典：第1回社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会 資料2 社会インフラの維持管理の現状と課題

※2 概ね護岸の築造年度が分かるもののみを記載。ブロック護岸、鋼矢板護岸等の合計。左右岸平均延長。

※3 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（S43 大蔵省令第15号）等より、これを超えると使用に耐えられないものではない。

3. 今後の将来予測データ

(4) 人口構造、技術・社会等の変化と課題

人口構造の変化と課題

(「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」(地方制度調査会資料)より)

○人口減少に伴う変化・課題

- ・多くの分野で需要の減少要因。民間事業者の経営が厳しくなり、**生活を支えるサービスを身近な生活圏で提供し続けることが困難。**
- ・**インフラ**については、利用者の減少により、**人口一人当たりの維持管理費が増加。**

○年少人口の減少に伴う変化・課題

- ・教育環境に大きな影響をもたらす。**小中学校では学校規模の小規模化。高等学校のない地域が増加する恐れ。**
- ・高等教育については、小規模私立大学の経営環境が厳しくなっており、**地方における高等教育の場が減少する可能性。**

○生産年齢人口の減少に伴う変化・課題

- ・**人手不足が全国的に深刻化。**生活を支えるサービスの供給や地域の経済活動の制約要因となるおそれ。
- ・中小企業では、経営者の高齢化が進み、**後継者確保が課題。**
- ・維持管理・更新が必要なインフラが増加していく中、**土木・建築部門の労働力は減少傾向。**

○高齢者人口の増加に伴う変化・課題

- ・医療・介護・住まい・公共交通・生活支援が地域で提供される環境の整備が課題。
- ・85歳以上の高齢者の増加、単身高齢者世帯の増加により、**特に三大都市圏で膨大な介護需要が急激に増加。サービス供給体制の構築がハード・ソフトの両面で課題。**
- ・医療分野では、**寿命の延伸により慢性疾患や認知症の人の増加など、疾病構造が変化。**
- ・今後、高齢者となる世代の中には、就職氷河期を経験し、不安定な就労状態やいわゆるひきこもりの状態にある人も多く、**就労・社会参加への支援を含め、きめ細かな対応が求められる。**

インフラ・空間の変化と課題

（「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」（地方制度調査会資料）より）

○インフラ

- ・人口構造の変化に伴い**インフラの利用者や管理の担い手が減少**。
- ・学校や道路等のインフラの老朽化が進み、**更新等の必要性が急速に高まる**という課題。
- ・道路、河川、下水道、公演、公営住宅等について、**今後、長寿命化や更新時期・費用の平準化、集約・複合化等を進めなければ、将来世代の負担の増加が懸念**。

○空間

- ・今後世帯数の減少が見込まれる中、**空き地・空き家の増加による都市の低密度化・スポンジ化**が課題。
- ・公共交通の輸送効率の低下による路線の改廃等が進めば、**生活を支えるサービスの質の低下**を招くおそれがある。

技術・社会等の変化と課題

(「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」(地方制度調査会資料)より)

○技術の進展

- ・新たな技術により、**距離や言語等様々な制約から解放**された個人、組織や地域が潜在的な可能性を発揮し、今後、顕在化していくことが見込まれる**様々な課題を解決できる可能性**がある。
- ・**予測困難な未来の世界を自立的に生きるために必要な力を身につける**ことができるよう、教育のあり方が変化。**リカレント教育の重要性**も高まる。
- ・A I 等の出現により、我が国の雇用の多くを占めている**従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事は大きく減少**することが予想。
- ・他方、技術革新によって、新たなサービスが生まれ、関連する雇用を生む可能性がある。

○ライフコースや価値観の変化・多様化

- ・組織や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方、生き方を選択できる社会となり、**人々のライフコースはより多様化・複線化**していくことが想定。
- ・女性の労働参加の進行により、**女性の活躍がより暮らしやすい活力ある社会の実現**をもたらす。
- ・高齢者の体力の若返りや外出率の上昇等を踏まえると、**人生100年時代に対応した高齢者の再定義**が必要。
- ・外国人住民が増加していくことが想定され、**国籍等にかかわらず暮らしやすい地域社会づくり**が課題

○災害リスクの高まり

- ・**南海トラフ地震、首都直下地震等が高い確率で発生**することが見込まれている。**東京一極集中は、防災面で我が国の大きなリスク**。
- ・気候変動により、**年平均気温は全国的に上昇**することが予測。**風水害が頻発、局地化・激甚化**するおそれ。
- ・災害時の避難行動要支援者の増加等が見込まれる中、**地域の防災力・消防力の維持・強化**が課題。
- ・消防団員の減少も懸念。

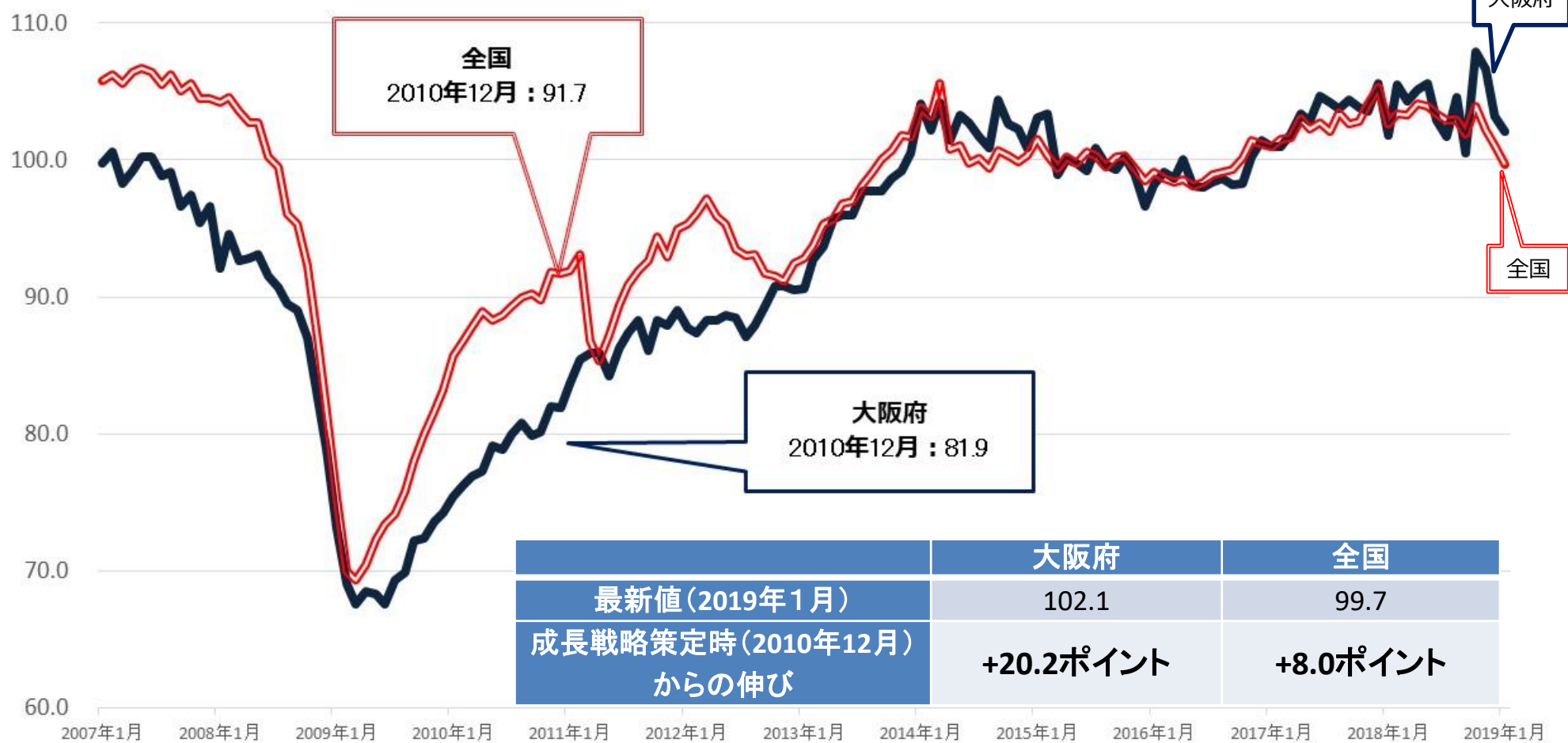
4. 大阪の現状

(1) 主要経済指標等

景気動向指数

- 大阪の景気動向指数の成長戦略策定時（2010年12月）からの伸びは全国を上回っている。
- ここ1年、伸び悩んではいるが、概ね全国を上回る値で推移。

【景気動向指数[一致CI]の推移（2015年 = 100）

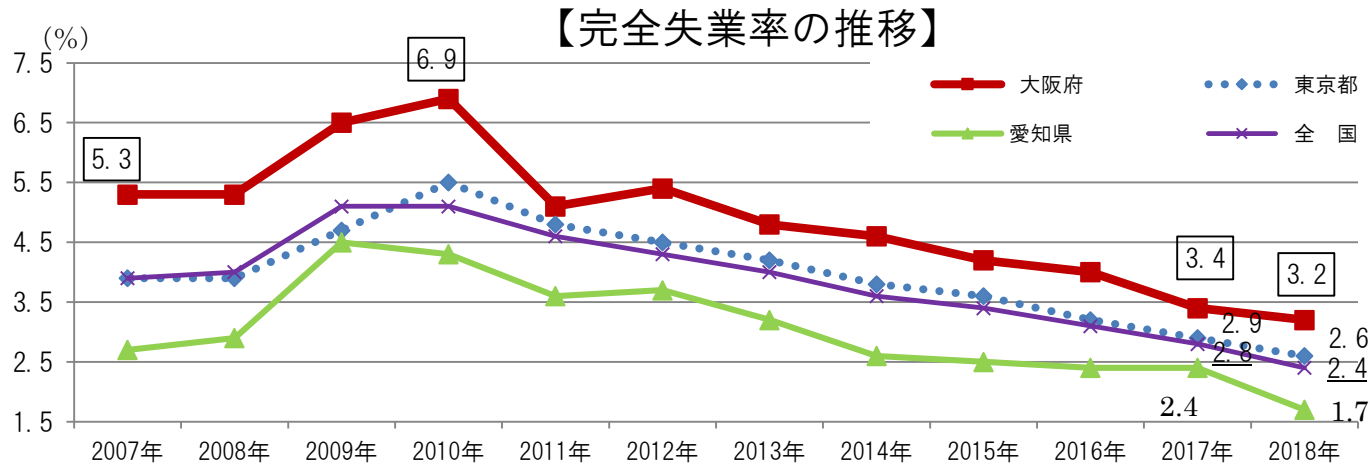
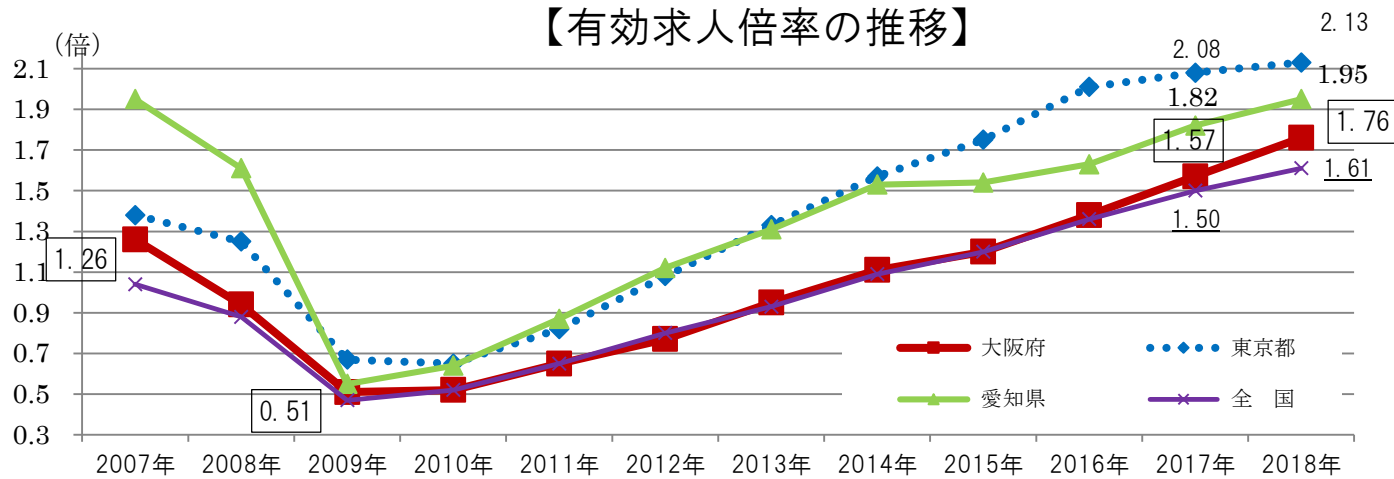


(注) 全国と大阪の景気動向指数では、採用しているデータが異なるため留意が必要。

出典：大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」より作成

雇用関係指標

○有効求人倍率及び完全失業率は、昨年に引き続き、改善傾向にある。

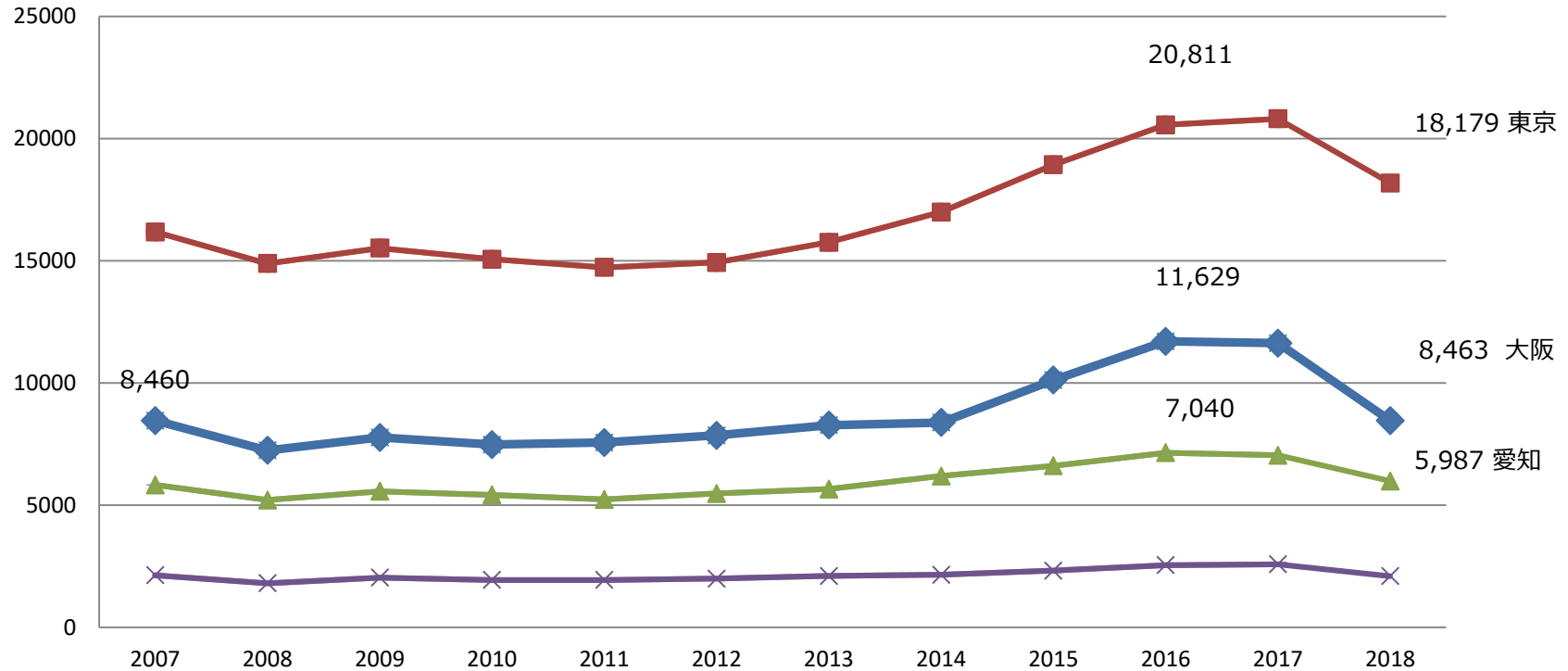


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況について」（年平均）、
総務省「労働力調査」及び 大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

開業事業所数

- 開業事業所数は、3大都市のいずれもこの1年で減少。
- 大阪は引き続き全国2番目の規模で推移。

【開業事業所数の推移】



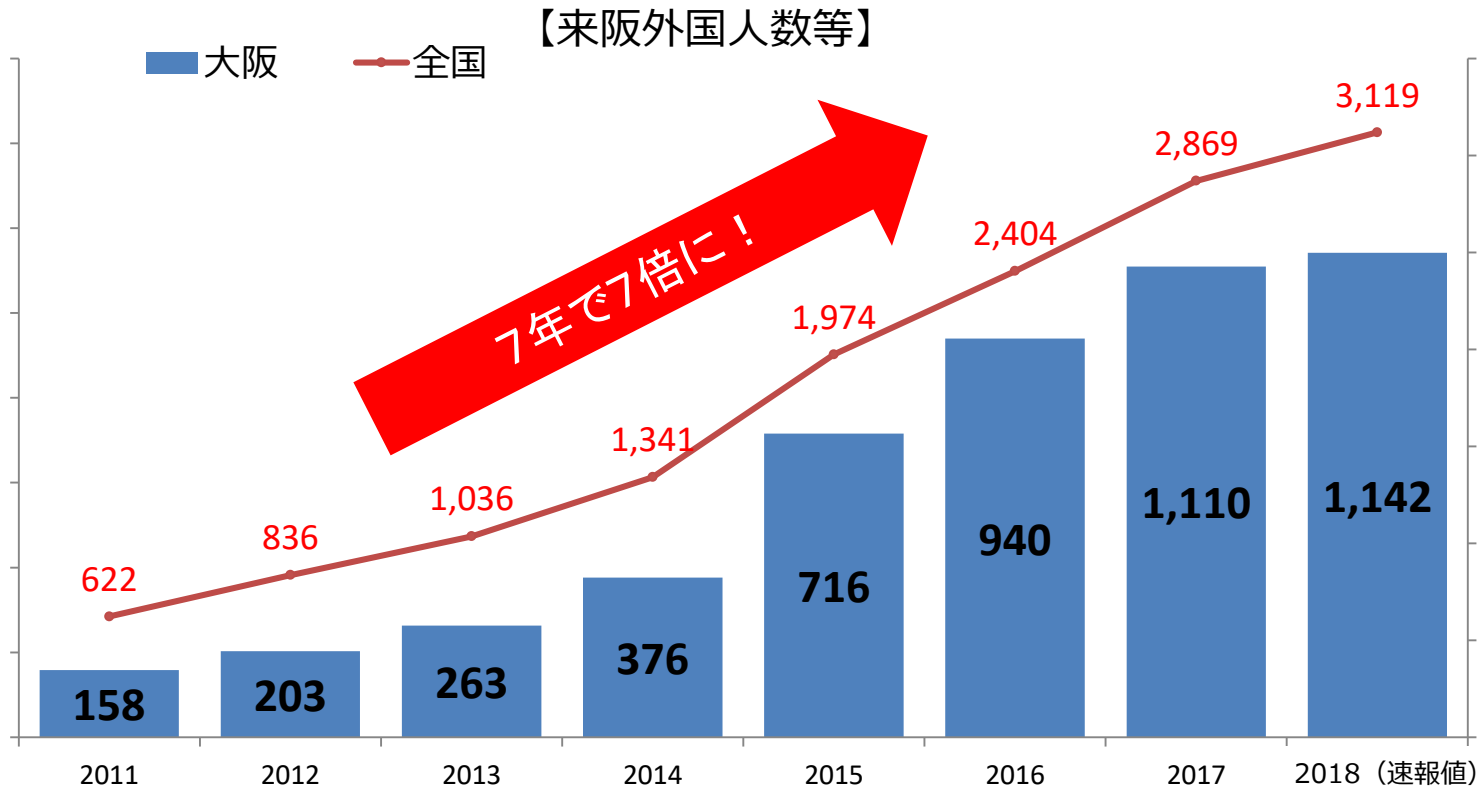
2018	大阪府	東京都	愛知県	全国
開業事業所数 対前年度伸率	8,463箇所 →全国2位	18,179箇所 →全国1位	5,987箇所 →全国4位	98,508箇所

出典：厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成

インバウンドの状況

- 大阪府を訪れた外国人旅行者数は、2017年に1,000万人を突破。
- 過去7年間で7倍と、全国を上回るペースで増加。

(万人)

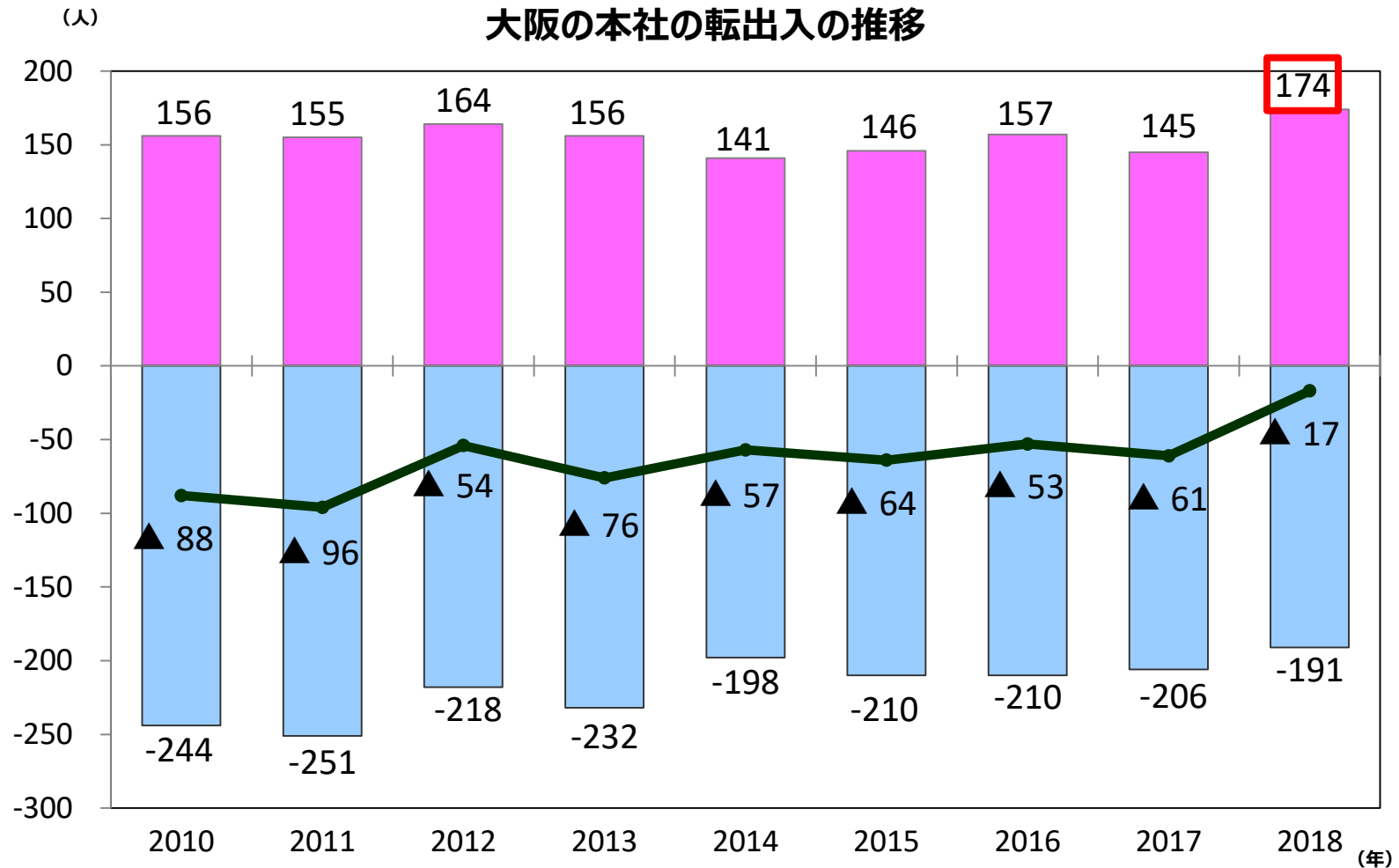


《参考情報》

- ・2012年10月 関空に日本初LCC専用ターミナルビルオープン ⇒ 国内最多のLCC国際線が就航中
- ・2013年4月 大阪観光局設置
- ・2013年12月 大阪・光の饗宴開始 ⇒ 2015年1月に「最も多く街路樹にイルミネーションを施した通り」としてギネス認定
- ・2017年3月 トラベルサービスセンター大阪開業 ⇒ 民間との連携により、観光案内、外貨両替等のサービスをワンストップで提供

企業本社の転入出の状況

○企業本社の転入数は2018年に174社と23年ぶりの高水準となり、転出との差が大幅に縮まっている。



出典：帝国データバンク「大阪府・本社移転企業調査」

■ 転入

■ 転出

—●— 転出超過

4. 大阪の現状

(2) 強み、主な取組等

世界的なライフサイエンスクラスターの形成

◆ ライフサイエンス関連の企業、大学等の集積

大阪は、いまから約300年前の江戸時代には、後に「天下の台所」と呼ばれた商業都市であったが、この時期に薬種問屋が集積した道修町では、現在でも大手製薬企業がオフィスを構え、これらの企業と、最先端の医療を研究する大学、研究機関などと先端的な産学官の研究開発拠点がネットワークされている。

さらに、関西圏では、神戸には医療関連企業が集積を図る「神戸医療産業都市」が立地しており、京都には「京都大学 i P S細胞研究所」が設置されている。これらは、再生医療の先端的な取組を行う大阪大学や、関西で唯一の獣医学分野を有する大阪府立大学、脳科学研究において先進的な取組を行う大阪市立大学など、大阪におけるライフサイエンス分野の集積とともに、関西全体で、広域的なクラスターを形成している。

このように、大阪・関西は、大阪を中心に神戸、京都の概ね1時間圏での移動距離内に、研究機関、企業が集積するライフサイエンス分野の世界的な産業クラスターを形成、幅広い業種、高い技術力のものづくり企業の集積、空港や港湾など交通網、物流基盤も充実、といった環境を有する。

【大阪の主な大学・研究機関等】



医薬基盤・健康・栄養研究所



大阪大学・
大阪大学医学部附属病院



国立循環器病研究センター



理化学研究所
生命機能科学研究センター

世界的なライフサイエンスクラスターの形成

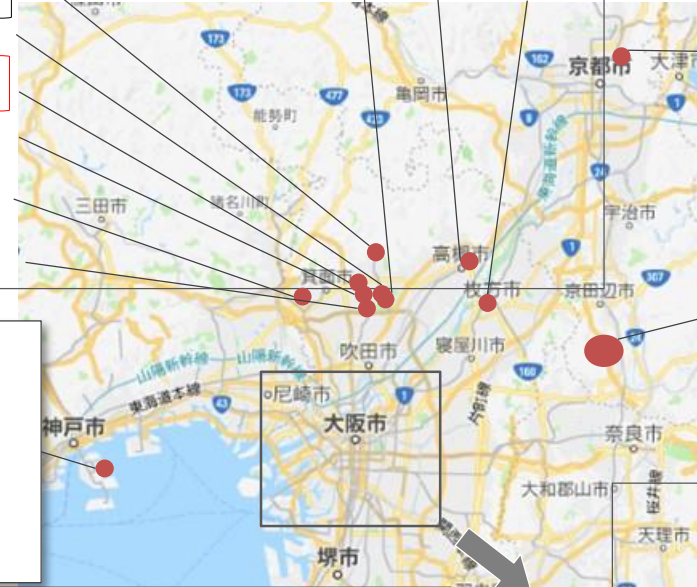
【大阪・関西のライフサイエンスクラスター】

北大阪

- ・彩都（バイオインキュベーション施設）
- ・医療基盤・健康・栄養研究所
- 脳情報通信融合研究センター
- ・国立循環器病研究センター
- ・国立健康・栄養研究所
- 千里ライフサイエンス振興財団
- 産業技術総合研究所 関西センター
- 理化学研究所（生命機能科学研究センター）

大阪医科大学
（関西BNCT共同医療センター）

大阪大学 関西医科大学



京都市

- ・京都大学
- ・京都大学iPS細胞研究所
- ・京都府立医科大学
- ・京都高度技術研究所
- ・京都市リサーチパーク

けいはんな学研都市

- ・けいはんなオープンイノベーションセンター
- ・奈良先端科学技術大学院大学
- ・国際電気通信基礎技術研究所（ATR）
- ・情報通信研究機構（NICT）
- ・量子科学技術研究開発機構

神戸市

- ・理化学研究所
- ・スーパーコンピューター「京」
- ・先端医療センター
- ・神戸臨床研究情報センター
- ・次世代バイオ医薬品製造技術研究組合GMP施設

- ・日本医療研究開発機構（AMED）創薬支部戦略部西日本統括部
- ・医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部

大阪府（南部）

- 大阪府立大学
- 大阪府立大学（獣医臨床センター）
- 大阪産業技術研究所（本部・和泉センター）

近畿大学（医学部）

京都大学複合原子力科学研究所

大阪市

- 大阪府立病院機構（大阪国際がんセンター）
- 大阪産業技術研究所（森の宮センター）
- 大阪健康安全基盤研究所
- 大阪市立大学（医学部）
- 大阪府立病院機構（大阪急性期・総合医療センター）
- 大阪市立大学

健康寿命の延伸

○万博開催に向け、全国的に低位にある健康寿命の延伸を目指し、多様な主体との連携・協働のもと、

オール大阪で府民の健康づくりを支える取組みを加速化。

■大阪府健康づくり推進条例の制定（2018.10）

府民の健康づくりの推進に向けて、多様な主体の連携・協働による“オール大阪体制”のもと、健康づくりの気運醸成を図り、府民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現するため制定。



■健活10（ケンカツテン）

生活習慣の改善や予防等に向けた、幅広い府民が生涯にわたって主体的な健康づくりに取り組んでもらえるよう、「10の健康づくり活動」を『健活10』のキャッチコピーとし、ロゴマークを掲げ、様々な健康づくり事業を実施・推進。



■第2期健康寿命延伸プロジェクト

生活習慣病の予防等に向けて、生涯を通じた府民の主体的な健康づくりを推進。

若い世代から、働く世代、高齢者までライフステージに応じた取組み

- ・若い世代：『ヘルスリテラシーの習得』
- ・働く世代：『けんしん（健診・検診）の受診』
- ・高齢者：『フレイルの予防』

■おおさか健活マイレージ アスマイル

（2019.10より本格実施）

個人インセンティブを活用し、府民の健康づくりを促進。マイページによる健康情報の見える化や、蓄積されたデータを健康施策へ反映。



健康寿命・平均寿命

- 大阪府の平均寿命は、全国と比較すると男女とも短く、男性は第38位、女性も第38位。
- 健康寿命も、男性が第39位、女性が第34位であり、全国平均を下回る。

【健康寿命・平均寿命】

※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいう。

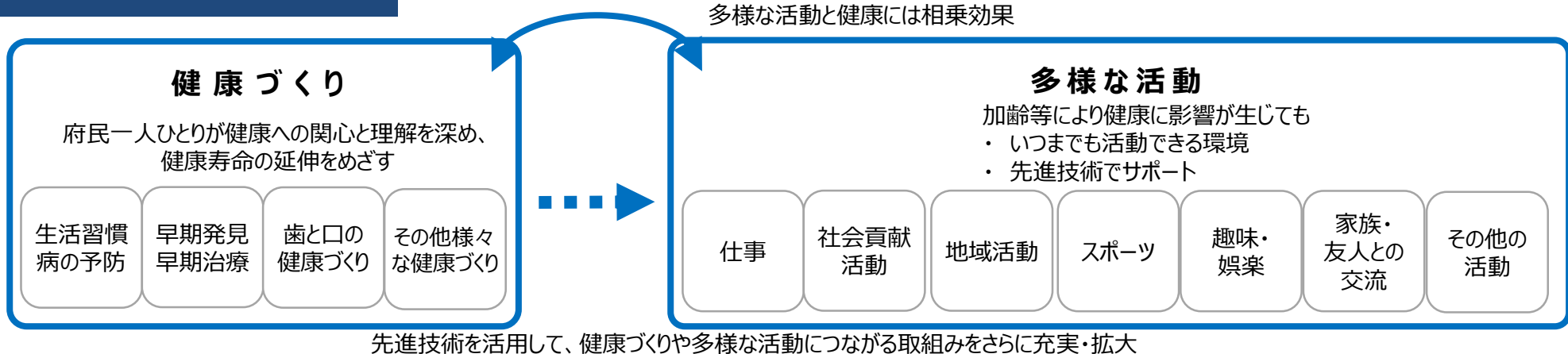


[出典] 平均寿命：厚生労働省都道府県別生命表（平成27年）
健康寿命：厚生労働科学研究班報告書データ（平成28年）

「10歳若返り」の実現をめざした取り組み

- 万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の理念を先取りした施策の推進を図るため、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」を策定。
- 目標である「10歳若返り」について、健康寿命の延伸に加え、**健康状態に応じて、誰もが生涯を通じ、自らの意思に基づき活動的に生活できること**。健康寿命を延ばすことに加え、健康に影響があってもいきいきと活動できるようにすることで、10歳の差を限りなく縮めていく。

10歳若返りのイメージ図



先進技術の活用：再生医療、ロボット、AI、IoT、VR・AR、アンチエイジング(機能的な衰えの予防→心身に好影響)など

- ・ 再生医療
- ・ AI・IoTなどによる早期発見、診断精度向上
- ・ 医療技術や医療機器の進歩
- ・ ロボットによるリハビリ支援
- ・ ロボットによる行動負荷の軽減
- ・ IoTによるコミュニケーションツールの充実、働く場所の柔軟化
- ・ IoTなどによるスマートホームの進展
- ・ VR・ARによるスポーツ、旅行等の疑似体験
- ・ 先進の通信技術や認識技術などによる自動運転等の実用化

上記「10歳若返り」の実現に向けて、6つの分野（①運動と笑い・音楽、②口の健康・食、③アンチエイジング、⑤企業の取り組み促進、⑥高齢社会のまちづくり）と2つの視点（連携と先進技術）を踏まえ、モデル事業を実施

SDGsの達成に向けた取組み

- 知事を本部長とする「SDGs推進本部」を設置。万博開催に向け、全庁一丸となって、SDGsの取組みをさらに加速させていく。
- 有識者ワーキンググループ（WG）を設置し、「大阪がめざすSDGs先進都市の姿」を明確化し、各ステークホルダーと共有することで、SDGsの新たな取組みの創出を図っていく。

SDGs 推進本部設置

■大阪府SDGs推進本部会議の開催

- ・SDGsの理念の理解促進（府民向け普及啓発 庁内・市町村向けの勉強会の開催 など）
- ・SDGs推進に向けた具体的取組み・方向性の検討（先進事例の情報収集 各部署関連の個別分野について何ができるかを検討）
- ・各部署の取組を通じたSDGsの推進
- ・到達点の確認、今後の方針の決定

全庁一丸となって取組み推進

取組の方向性

■普及啓発活動の継続・強化

各部署主催のイベント等での普及啓発活動の強化による
更なる理念の理解促進

■各部署の主体的取組みを推進

啓発や計画への反映といった現状でできる各部署の取組みを拡大

■「大阪がめざすSDGs先進都市の姿」を明確化

市町村をはじめ 各ステークホルダーと共有し、万博の視点や大阪の強みを踏まえた新たな取組の創出



ものづくりの基盤を活かしたイノベーションの促進

○ものづくりを中心とした大阪・関西の豊富な産業集積について、イノベーションを支える産業インフラとして革新を図り、高付加価値化を推進。

■ IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等の活用

大阪・関西の各拠点のポテンシャルを最大限活用し、「イノベーション・エコシステム」を構築し、イノベーションの連鎖を生み出す。また、IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等を活用してイノベーションを促進し、社会課題の解決や新たなビジネス分野の開拓・産業化を図る。

■ IoT、AI、ロボット技術の大阪・関西の拠点・機関の例

機関名	主な分野	備考
人工知能技術コンソーシアム関西支部 (産業技術総合研究所)	AI	大阪商工会議所が事務局
脳情報通信融合研究センター (CiNet)	脳情報科学、AI、ロボット技術など	吹田市
大阪工業大学ロボティクス&デザインセンター	IoT、AI、ロボット技術など	大阪市 (2017年に梅田キャンパス開設)
一般財団法人i-RooBO Network Forum	ロボット技術など	大阪市
組込みシステム産業振興機構	IoTなど	池田市
株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR)	AI、IoT、ロボット技術など	京都府精華町
情報通信研究機構 (NICT) ユニバーサルコミュニケーション研究所	AIなど	京都府精華町
一般社団法人データリテリコンソーシアム	AIなど	大阪大学

■ 大阪府、大阪市、大阪商工会議所により、大阪における実証事業を推進

- ・実証実験を希望する事業者への実証実験のフィールド調整
- ・資金支援、PR支援などのビジネス化支援
- ・必要な規制緩和の国への働きかけ

■ ものづくりの高付加価値化に向けた支援体制の充実

大阪産業技術研究所、ものづくりビジネスセンター大阪 (MOBIO) 等の支援拠点の産業振興支援体制の強化や、内外からの企業誘致による産業集積促進等を通じ、大阪自らの支援機能の強化を図る。

さらに、近畿経済産業局の機能強化、2017年7月に開設されたINPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI) により、新たなイノベーション創出につながる革新的・基盤的技術の権利化支援を強化し、世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業を支援し、高付加価値な製品・技術を創出。

大阪に新たに拡充された機能等	内容
「INPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI)」における高度・専門的な知財相談等が可能に	2017年7月にINPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI) がオープン、知的財産に関する高度・専門的な支援、高度検索用端末による産業財産権情報の提供、出張面接審査・テレビ面接審査の場の提供等を開始
近畿経済産業局における地域中小企業の実態把握機能の強化	近畿経済産業局の組織改編を行い、2017年4月に中小企業の実態把握機能を抜本的に強化する「中小企業政策調査課」を設置

■ MOBIO常設展示場



■ INPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI)



公益財団法人 大阪産業局の設立

- 府市の中小企業支援団体を統合し、大阪の成長を支えるオール大阪の中小企業支援機関として平成31年4月に(公財)大阪産業局が発足。
- 大阪経済が、少子化による市場の縮小や産業・経済のグローバル化、後継者問題などの課題に直面している中で、これまで以上に中小企業をサポート。

支援機能強化の方向性

- 両法人の既存事業に加え、企業ニーズが高く、企業獲得にかかる大都市間競争を睨んだ、支援機能の強化に向けて検討を進める。

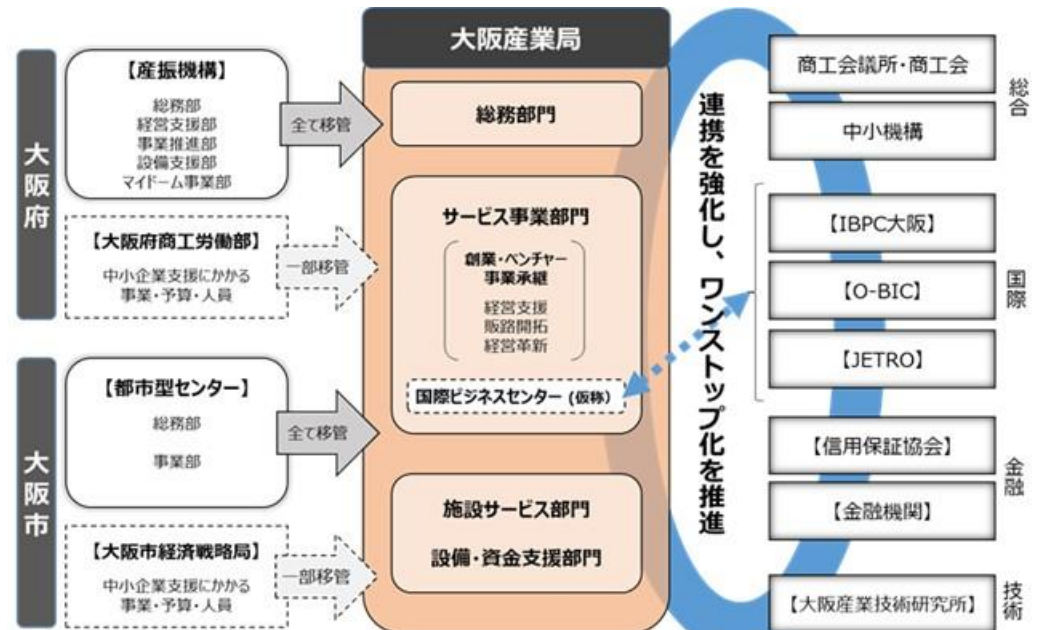
■ 支援機能強化の3本柱

- ①国際ビジネス支援
⇒在版企業の海外展開、海外企業の大阪への投資を促す
- ②創業・ベンチャー支援
⇒大阪発のベンチャー企業のさらなる成長や定着を促す
- ③事業承継支援
⇒円滑な事業承継を支援し、大阪産業の持続的発展を実現する

中小企業支援機能・体制の強化

- 府は大阪産業局へ段階的に事業移管を行い、必要な財政的・人的関与を強化
- 様々な支援機関との連携強化を通じた、府内全域での協力的な支援サービスの展開

出展：第16回副首都推進本部会議資料「大阪産業局(仮称)将来ビジョン」(抜粋)



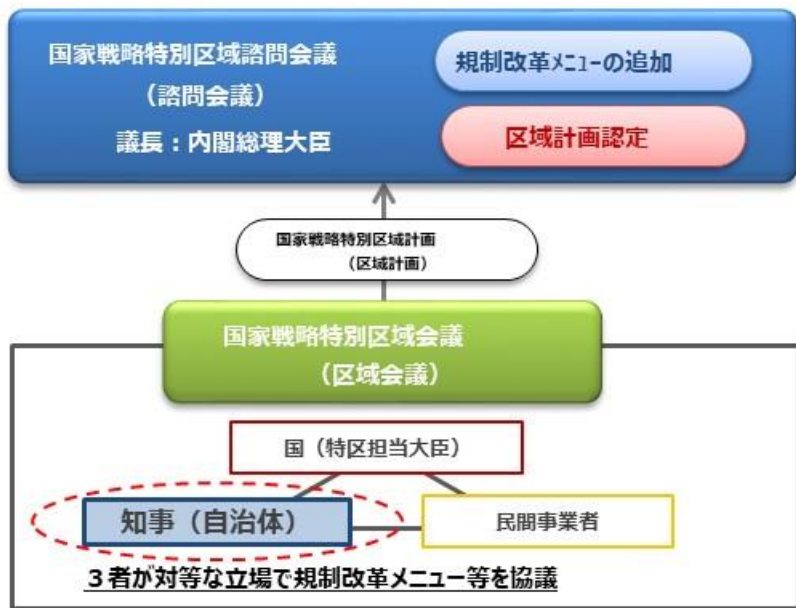
※関係連、同友会、近経局とも連携

規制改革や特区による環境整備

○『世界で最もビジネスしやすい』環境づくりをめざし、全国に先駆けて、国の特区制度の活用や大阪独自の規制改革、税制措置等による取組みを推進。

① 関西圏国家戦略特区の活用

- ◆ 制度概要
 - ・内閣総理大臣主導で岩盤規制全般の突破口を開くための制度
 - ・関西圏は大阪府、京都府、兵庫県の全域を特区の区域として国が指定
 - ・知事（自治体）と特区担当大臣と、民間の代表が対等な立場で参画する「区域会議」で規制改革メニュー等を協議



- ◆ これまで認定された主な事業例
 - 保険外併用療養に関する特例、特区医療機器薬事戦略相談の実施、地域限定保育士試験の実施、外国人滞在施設経営事業、家事支援外国人受入事業、エリアマネジメントに係る道路法の特例 など

② 関西イノベーション国際戦略総合特区の活用

- ◆ 制度概要
 - ・経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点形成を図る制度
 - ・関西圏は、北大阪地区、大阪駅周辺地区など、大阪府、大阪市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市の9地区を特区の区域として国が指定
 - ・指定区域の先駆的な取組みに対し、税制、財政、金融措置といった国と地域の政策資源を集中することにより、イノベーションの創出等をめざす。

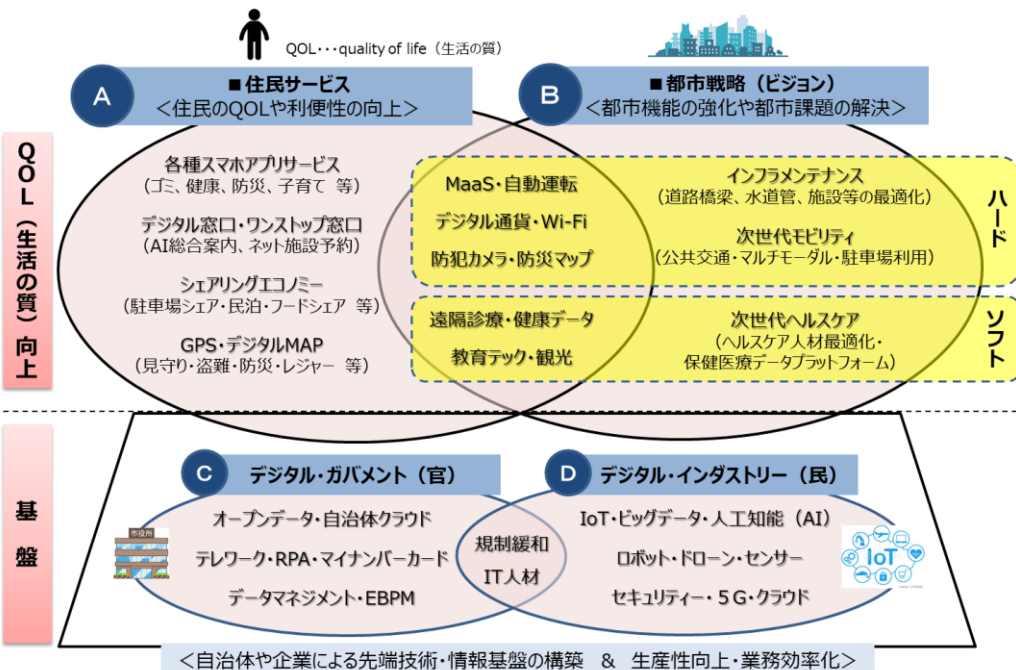


- ◆ これまでの主な取組み例
 - ライフサイエンス分野、グリーン分野等の取組みについて、51プロジェクトが計画認定
 - PMDA関西支部の設置及び機能拡充により薬事に関する各種相談体制を構築 など

スマートシティ戦略の推進

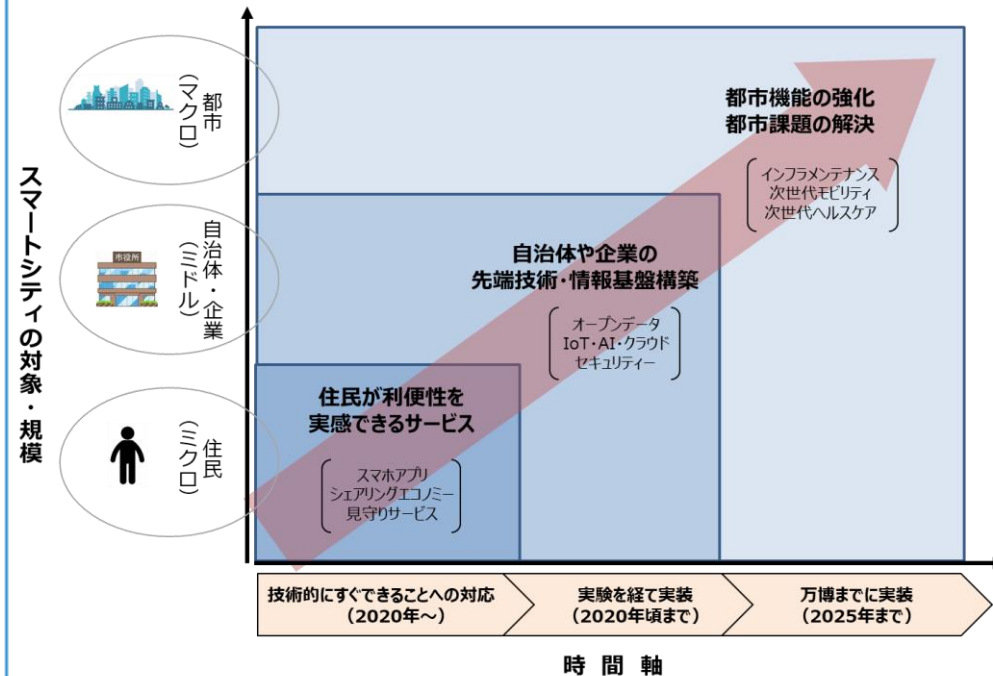
- IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの先端技術を積極的に活用し、都市問題を解決するとともに、府民・市民のQOL（生活の質）の向上へつなげていく。
- 2025年万博を見据え、府市協働で「スマートシティ戦略」を年度内に策定。大阪の内外のベンチャー、大学、企業との協業により、実験や実装等を通じた経験を蓄積。世界でのスマートシティの先進的地位めざす。

大阪において重要と思われるスマートシティのイメージ



(注) 順次検討していく

大阪のスマートシティ戦略の展開イメージ



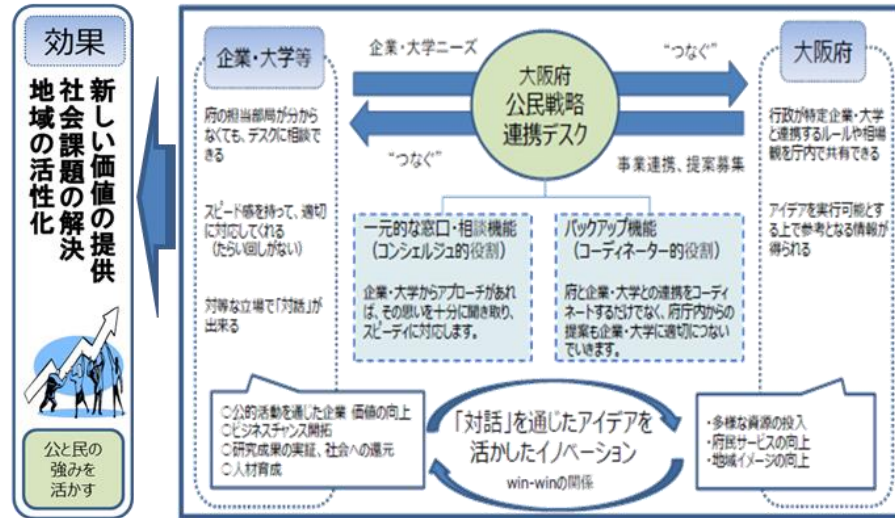
民間活力の活用

- 公と民が手を携えて住民サービスの提供と地域活性化の実現を目指す公民連携の取組みが進む。
- 民間活力を活用した公園魅力の向上に向け、PMO型指定管理やP-PFI型施設整備等を進める。

公民戦略デスク

■ 公民戦略連携デスクの設置

企業・大学等と府庁の各担当部局を繋ぐワンストップ窓口



■ 企業等との包括連携協定

公民戦略連携デスク設置後、包括連携協定は飛躍的に増加

包括連携協定締結数(大阪府:累計)



【2018年度協定締結先】

立命館大学、NTTドコモ、キンビール、キンビバレッジ、協和麒麟、あいおいニッセイ同和損害保険、リコージャパン、小林製薬、ミズノ、ダイドードリンコ、上新電機、明治安田生命保険

指定管理者制度の積極導入

- 指定管理者制度導入施設の民間比率は93%。(2018年)
- 直近では、万博記念公園に導入し、指定管理者となった万博記念公園マネジメント・パートナーズ等による魅力向上の取組みを進めている。



民間活力を活用した公園魅力の向上

先行事例

- 府営公園におけるPMO型指定管理やP-PFI型施設整備の導入を今後検討。



都市魅力の創造・発信

- 都市魅力の発展・進化・発信や、観光客受入環境の充実により、観光拠点としての機能強化を図るとともに、インバウンド客を関西のみならず国内各地へつなぐ「観光」ハブとしての機能を高める。
- 大阪が誇る文化や歴史、伝統芸能、スポーツ、芸術、食などの都市魅力を最大限活用し、国内外にアピールするとともに、大阪の都市魅力創造の好循環につながるよう取組みを進める。

■ 規制緩和、既存ストックを活かした民間プロジェクトの誘導

大阪にたくさんの人が集い、活動することを実感できる、これまでにない楽しいまちづくりプロジェクトの実現に向けて支障となる規制の緩和や制度見直しを行うほか、既存のストックを活かし民間活力を導入する。

・御堂筋地区の魅力向上

人中心のストリートへ道路空間を再編し、世界に誇るシンボルストリートをめざす。



・大阪城公園、万博記念公園の世界的観光拠点化

<大阪城公園>

2017年開業のJO-TERRACE OSAKAやMIRAIZA OSAKA-JO、2019年開業のCOOL JAPAN PARK OSAKAなどによる魅力創出、にぎわいづくりなどにより世界的観光拠点化を進める。



■ COOL JAPAN PARK OSAKA
大ホール 内観

<万博記念公園>

太陽の塔の内部公開をはじめ、カフェのリニューアルなどによる魅力向上を図り、世界第一級の文化・観光拠点の形成を進める。

■ 太陽の塔内
生命の樹部



■ 観光基盤や集客イベントのインパクトを活かした情報発信

大阪観光局の観光情報ポータルサイトをベースに、ICTを活用して、大阪の観光情報をタイムリーかつ一元的に発信。ターゲットに応じた戦略的プロモーションを徹底し、大阪のファン層拡大を図っていく。



「ポータルサイト OSAKAINFO」より

■ 24時間おもてなし都市の推進

観光客が昼夜を問わずまちに魅力を感じ、安全で安心して旅行を楽しめる都市をめざし、Wi-Fi設置の拡充、宿泊施設・公共機関等の環境整備、観光案内機能の充実、ナイトカルチャーの発掘・創出に取り組む。



提供：(公財)大阪観光局

■ 大阪が誇る文化力の創造・育成・活用

大阪の文化を保存・継承するとともに、大阪が誇る伝統芸能・文化芸術や大阪の食を満喫できるコンテンツ等を創出するなどして、国内外に大阪の魅力を発信する。

また、国内外からアーティストをはじめ多くの人々が大阪に集い、交流する都市をめざす。



能勢人形浄瑠璃「鹿角座」

都市魅力の創出・発信

- 歴史遺産「百舌鳥・古市古墳群」について、大阪初の世界遺産に登録。
- 元気あふれる大阪を世界に発信するため、世界トップレベルの市民マラソンを目指し大阪マラソン開催。
- ナイトカルチャーの活性化など、更なるインバウンドの増加に向けた取り組みを実施。

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進

- ・2018年1月 推薦書提出
- ・2019年5月 ユネスコの諮問機関であるイコモスが世界遺産一覧表への記載が適当と勧告。
- ・2019年7月 世界遺産に登録。

大阪マラソンの開催

- ・第9回大阪マラソンを2019年12月1日（日）開催。
- ・今大会から大阪城公園でフィニッシュする新コースで開催。
（3万2千人のランナーが参加）

ナイトカルチャーの発掘・創出

- ・夜間公演等の夜の観光コンテンツを新たに実施する事業者を支援する。
（2018年度補助採択事業 10事業）



■仁徳天皇陵古墳（堺市）



■第8回大阪マラソン御堂筋を走るランナー



■夜の大阪の風景

統合型リゾート（IR）の立地推進

観光立国日本をめざす上で、統合型リゾート（IR）の導入は必要であり、また世界と互角に競争できる規模・機能を持つMICE施設を整備することでインバウンドの飛躍的な拡大につながることを期待される。

大阪・夢洲は24時間運用の関西国際空港や都市インフラの充実など交通アクセスがよく高い利便性があるほか、非常に広大な用地があるなど、立地の優位性がある。

「大阪IR基本構想（案）」を踏まえ、経済界と連携したMICE機能の強化などベイエリアの活性化を図ることにより、地域も成長・発展を実現し、都市格の向上を図ることができる。

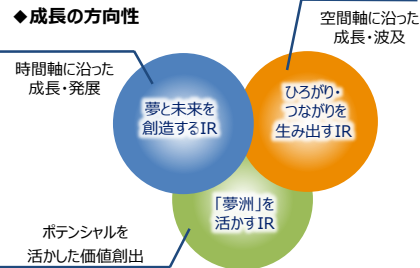
また、ギャンブル等依存症をはじめとしたセーフティネット対策等の諸課題について国に検討を働きかけ、実効性のある対策の検討を進めるとともに、府市のめざすIRについて府民・市民の理解を得るため、多様な機会を捉え積極的な情報発信を行う。

IRの早期開業に向けて着実に準備を進め、国際競争力の高い魅力的なIRを実現することにより、副首都・大阪の世界水準の都市ブランドの確立をより一層加速させることが可能となる。

大阪IRのめざす姿

基本コンセプト

大阪・関西の持続的な
経済成長のエンジンとなる
世界最高水準の成長型IR



大阪IRの想定事業モデル

- ◆投資規模：9,300億円
- ◆施設規模：総延床面積 100万㎡
- ◆年間来場者数：1,500万人/年
- ◆年間売上：4,800億円/年



IR立地による効果

◆観光振興・地域経済振興・公益還元

- ・新たな需要の増加による経済波及効果、雇用創出効果
- ・様々な産業への波及効果 ・都市の魅力と国際競争力の向上

経済波及効果（建設時）	1兆2,400億円	経済波及効果（運営）	7,600億円/年
雇用創出効果（建設時）	7.5万人	雇用創出効果（運営）	8.8万人/年

※近畿圏の経済波及効果

スケジュール

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
○(国) IR整備法成立(7月)							
(国) 基本方針策定 実施方針策定 事業者公募・選定 区域整備計画作成 議会議決 区域認定申請・認定							
IR整備							
開業							

※IR整備法成立後の国の動きが未確定のため変動の可能性あり

都市インフラの充実（空港）

○関西国際空港については、大阪・関西、日本の成長を担うアジアのゲートウェイ空港として、引き続き、必要な機能強化等を推進

【関西国際空港の主な取組み】

就航ネットワークの強化やLCC拠点化など、関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化及び利用促進が実現。

■ LCCの拠点化

- ・ピーチ・アビエーションが、関空を拠点に就航開始。

■ 路線誘致インセンティブの拡充

- ・新関空会社が国際線着陸料の引き下げ等を実施。
- ・関西エアポート(株)が着陸料引き下げに加え、路線誘致インセンティブの拡充などを展開

■ 関空アクセスの利便性向上

- ・リムジンバスの完全24時間化、案内表示の多言語化

■ インバウンド受入機能の強化

- ・出国時保安検査場や入国審査ブースの増設
- ・入国審査官の増員等
- ・顔認証ゲートの導入

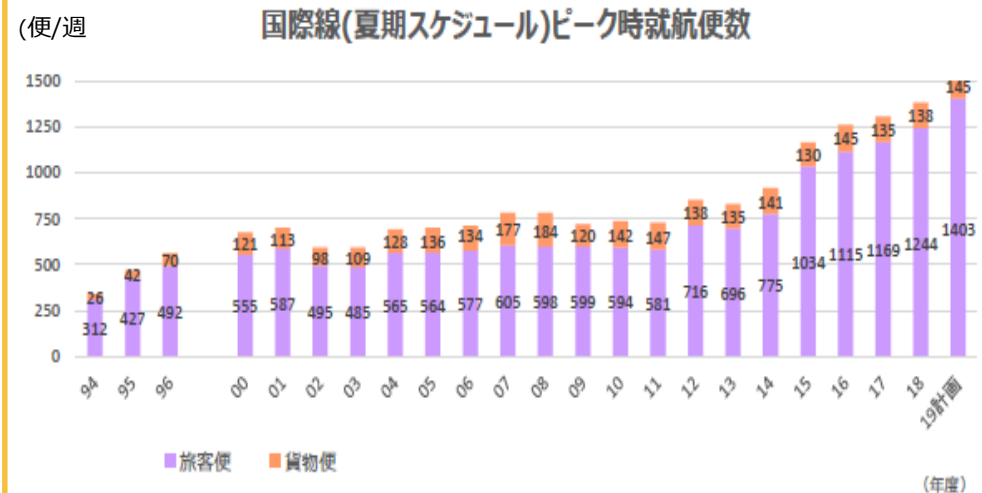
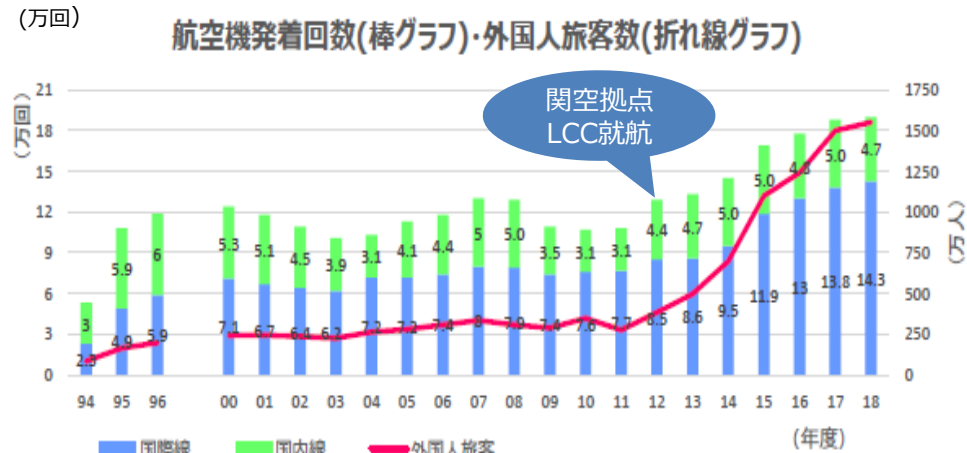
【今後の方向性】

関西国際空港については、アジアのゲートウェイ空港として、引き続き、必要な機能強化等を推進していく。

➢ 国際空港の機能強化

➢ 関空アクセスの利便性・速達性の向上

➢ 災害対応の強化



出典：関西エアポート(株)

都市インフラの充実（道路、鉄道）

- 淀川左岸線延伸部に続き、なにわ筋線の事業化が決定。
- 大阪府市の連携により、停滞していた重要な広域交通ネットワークの強化に道筋がつき、広域拠点へのアクセス強化、都心機能の強化、まちづくり促進、民間投資誘発等の効果が見込まれる。

■ 高速道路のネットワーク充実

- ・淀川左岸線延伸部の事業化（2017）や新名神高速道路の高槻～神戸間の開通（2018.3）。
- ・大和川線：都市再生環状道路を形成するネットワークとして阪神高速湾岸線と松原線を結ぶ延長約9.9kmを自動車専用道路として整備中（2020年春全線供用予定）

経済波及効果 2,600億円



■ なにわ筋線の事業化

- ・国において2019年度新規事業採択。（2019.3）
- ・国土軸の結節点である新大阪や大阪都心部（キタ・ミナミ）と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化を図る。
- ・今年度、都市計画決定・工事施行認可手続きや、調査・設計等を実施。

経済波及効果 5,104億円



災害対応力強化

- 災害対策における各段階ごとに、自然災害リスクに対応した取組みを充実、強化。
- 昨年度発生した地震・豪雨では過去の同規模の災害と比べて被害の拡大を防止。
- 大阪での災害被害を最小化するため、これまでの災害を教訓にして、さらに対策を強化していく。

		(1)リスク把握	(2)事前予防対策		(3)発災後の応急対策	(4)復旧・復興
			ハード対策	ソフト対策		
具 体 的 な 取 組 み	地 震 ・ 津 波 ・ 風 水 害	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門家の視点から被害想定 ■ 全河川のリスク検証 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防潮堤の液状化対策 ■ 密集市街地対策 ■ 建築物の耐震化 ■ 治水対策 (河川・下水道・ため池) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 府民への啓発  <p>880万人訓練</p>  <p>タイムラインの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 行政による土地利用規制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害体制の確立 ■ 応急対策業務 ■ 帰宅困難者対策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラ、ライフラインの復旧 ■ 生活再建支援
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪府北部地震(2018年6月) ・北部地震では、大規模な公共土木施設被害は発生しなかった。これまで着実に取り組んできた、橋梁等の耐震化が一定の効果を発揮。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 台風21号(2018年9月) 第二室戸台風を上回る最高潮位を記録したが、大阪の市街地では浸水被害なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2018年7月豪雨 地下河川・治水緑地・下水道増補幹線等に約208.9万m³の水を貯留し、浸水被害の防止。 		

昨年度の度重なる災害を教訓に、さらに対策強化

主な課題	主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪府の初動体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁職員の参集可能時間や安否確認を一括管理するシステムを導入 ・活動に必要な装備や物資搬入の作業能力向上となる資機材の強化 等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村支援のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急防災推進員と市町村の連携強化、プッシュ型・プル型人材派遣の強化 ・研修や先進事例の紹介など、市町村受援計画策定を支援 等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 出勤及び帰宅困難者への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業所における『一斉帰宅』の抑制対策が「トライン」を改正 ・鉄道運行・再開情報を集約、一元化し発信する手法の検討 等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 訪日外国人等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・府ホームページにおける多言語対応強化 ・多様な機関と連携した官民協働体制を構築 ・SNSや多言語で提供するウェブサイト及びアプリ等様々なツールを活用した多言語による情報発信 等

安心・安全の基盤強化

- 大阪健康安全基盤研究所の創設により健康危機事象への対応力を高める取組みが進んでいる。
- 府域水道事業を持続可能にするための最適化、大阪の消防力を維持・強化するための広域化を府内市町村と検討。

■大阪健康安全基盤研究所の創設（2017.4）

「西日本の中核的な地方衛生研究所」に向け、大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の衛生部門が統合・地方独立行政法人化。

【機能強化の5つの柱】

- 1 健康危機管理部門疫学調査チームの設置
- 2 疫学解析研究部門の設置
- 3 試験検査の信頼性確保部門の設置
- 4 府内中核市に対する支援体制の構築
- 5 学術分野・産業界への支援・連携体制の確立

【創設以降の取組み】

- それぞれの強みを活かした行政検査依頼の相互補完、研究課題の共同実施、機器の共同利用
- 大阪大学との連携大学院の開設や共同研究など、他機関との連携強化
- 精度管理、危機管理対応の専門部署の設置
- 外部人材の登用、実地疫学の専門家の養成
- 広報の強化

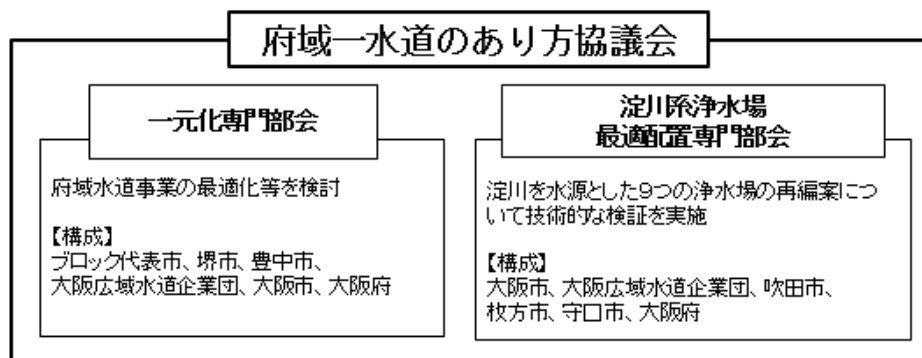


■大阪健康安全基盤研究所リーフレットより

■府域一水道に向けた水道のあり方協議会の設置(2018.8)

持続可能な府域水道事業の構築に向け、府内全水道事業体とともに、将来的な府域水道のあるべき姿の検討を開始。

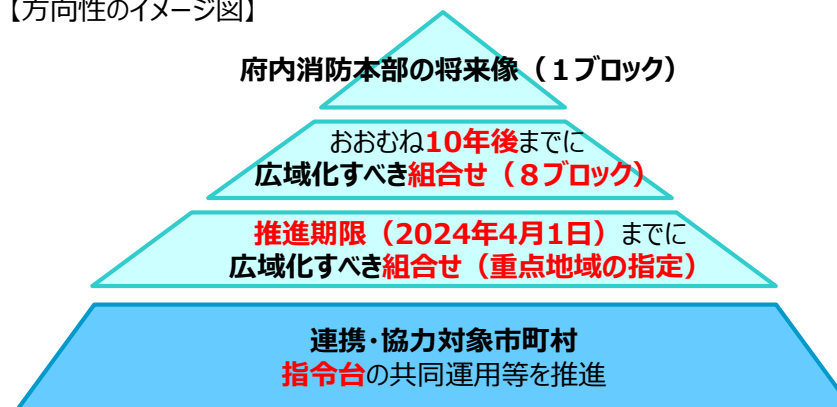
【府域一水道に向けた検討体制】



■大阪府消防広域化推進計画の再策定（2019.3）

市町村消防がより質の高い住民サービスの提供を行っていくため、広域化によるスケールメリットを生かした消防力の維持・強化に向けて計画を再策定。

【方向性のイメージ図】



教育の充実

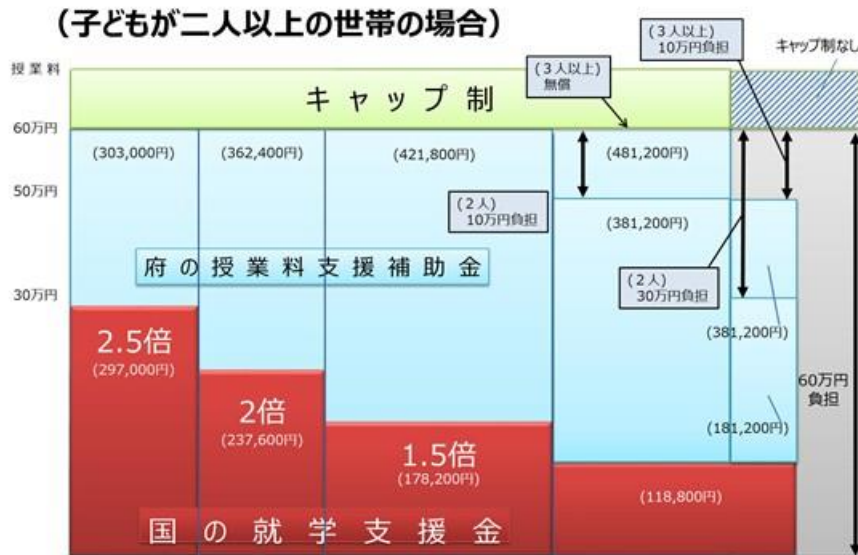
- 全国に先駆けて私立高校等授業料無償化を実施。
- 府立大学と市立大学の統合による新大学の実現をめざす。
- 2020年4月からの府立大学及び市立大学の高等教育無償化の実施をめざし、制度構築を図る。

私立高校等無償化

- 2010年度に、全国に先駆けて私立高校等授業料無償化を創設。(2011年度～制度拡充、本格実施)
- 2016年度からは、多子世帯(子ども三人以上)に配慮した制度を創設。
- 2019年度からは、多子世帯支援の要件緩和(子どもが二人以上いる世帯も対象に)、多子世帯支援拡充を実施。

生徒カバー率7割【全国NO1】の授業料無償化

授業料無償化制度図【2019年度の制度概要】



府立大学と市立大学の統合

- 2022年度を目途に府立大学と市立大学の統合による新大学の実現をめざして準備を進めている。
- 新大学では、「教育」「研究」「地域貢献」の基本3機能の一層の向上を図るとともに、「都市シンクタンク」及び「技術インキュベーション」の2つの機能の強化・充実を図る。

府立大学と市立大学の高等教育無償化

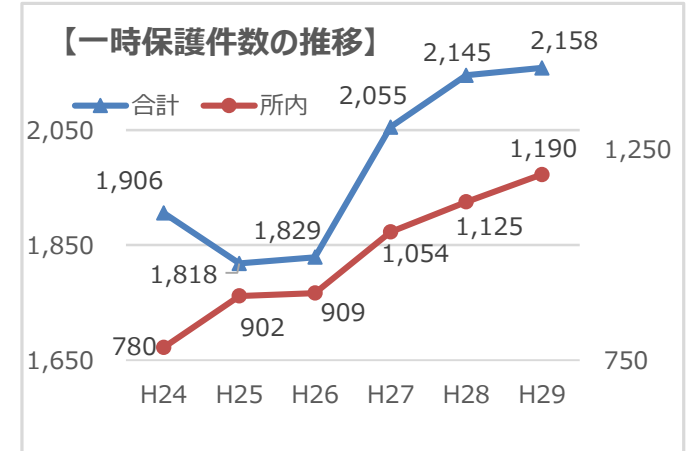
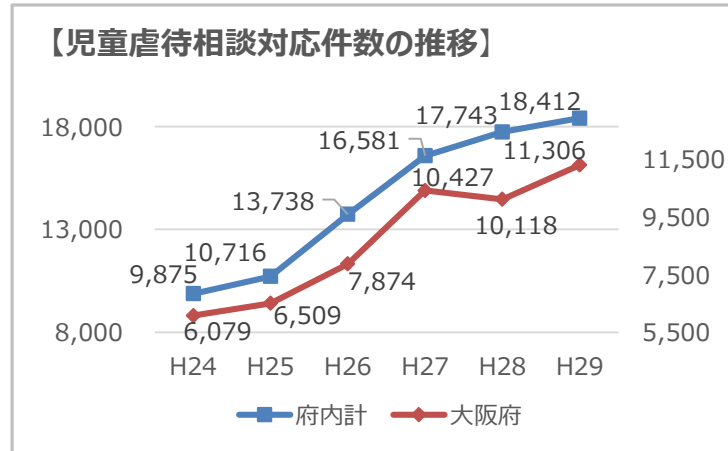
- 親の経済格差等で大阪の若者が進学を諦めることなく、自らの可能性を追求できるよう、公立大学法人大阪の設立者として、同法人が要する府立大学及び市立大学の授業料等の無償化の実施をめざす。
- 2020年4月からの実施に向け、詳細な制度設計、周知等を図っていく。

児童虐待への対応

- 府内でも虐待死亡事案が発生しており、子どもの命を守る取り組みは最重要課題。
- 児童福祉司の増員等子ども家庭センターの体制強化をはじめ、市町村など関係機関と密接に連携を図りながら発生予防から再発防止まで切れ目のない対応を実施。

児童虐待の状況

- 児童虐待相談対応件数急増
【5年間で約2倍】
- 一時保護件数 急増
【所内：5年間で約400件増、
全体：5年間で約250件増】



出典：福祉行政報告例

児童虐待への対応は待ったなし

大阪府の取り組み

- **子ども家庭センター体制強化**
 - ・ 9年間で87名専門職員を増員
- **警察との連携**
 - ・ 警察官OBの配置
 - ・ 児童虐待通告事案の全件共有
- **民間団体との効果的な連携**
 - ・ 軽微事案の安全確認業務
 - ・ 夜間休日の電話相談業務 等
- **市町村への支援**
 - ・ 受入研修、ガイドラインの改訂
 - ・ 大阪府新子育て支援交付金の活用
 - ・ 市町村支援担当者の配置 等
- **他府県の事案を受けた府独自の取組**
 - ・ 躊躇なく一時保護
 - ・ 一時保護解除の判断を厳格化
 - ・ 府内市町村との更なる連携

子どもの安全確保を
最優先に
児童虐待防止対策を
強力に推進

子どもの貧困対策

○親が経済的に貧困であることで、子どもの学習機会や生活体験が奪われ、将来的には子ども自身の経済的貧困につながるという貧困の連鎖を断ち切るため、子どもの貧困対策を総合的に実施。

■子ども輝く未来基金の設置

- ・行政のみならず、社会全体で取り組めるよう寄附の受け皿として「子ども輝く未来基金」を創設。(2018年3月)
- ・寄附受入総額 約68,658千円(2019年5月末現在)

子どもの教育に関すること	◇子ども食堂等での学習支援に使用する子どものための学習教材や文房具、本等に係る費用
子どもの体験に関すること	◇キャンプなど自然体験・スポーツ活動・科学体験活動・文化芸術活動・社会奉仕活動・職場体験などに係る費用(入場料・交通費など)
子どもの生活支援に関すること	◇児童養護施設等で暮らす子どもへのプリペイドカードの支給 ◇児童扶養手当を受給しているひとり親世帯の子どもへの自転車購入費用

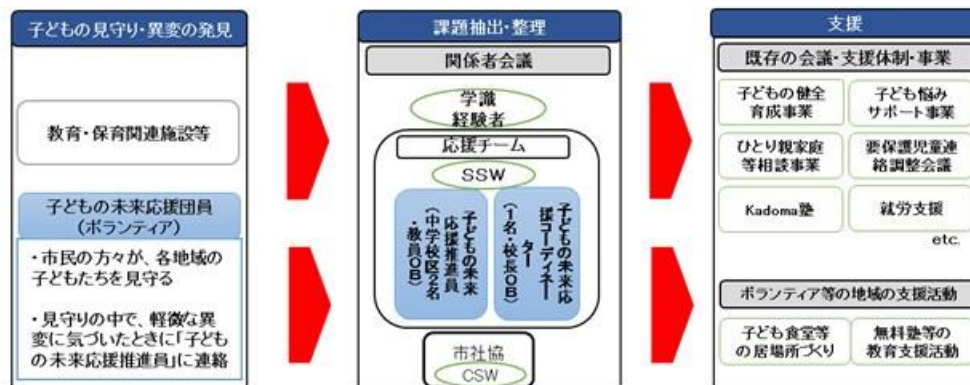
■子どもの貧困緊急対策事業費補助金の創設

- ・「子ども・保護者のセーフティネットの構築」や「ひとり親家庭の雇用促進」を強力に推し進めるため、子どもの貧困緊急対策事業費補助金を創設し、市町村への支援を通じて重点的に取組みを進めていく。(2018年～)

■子どもの未来応援ネットワークモデル事業

【門真市への委託】

- ・地域の方々の協力を得て、課題を抱えた子どもや保護者を早い段階で発見し、支援につなぎ見守るシステムをモデル的に構築。(2017年10月～2018年7月実施)



治安対策

○全刑法犯の認知件数は、オール大阪の体制で安全なまちづくりに取り組んできた結果、2018年度は、過去最少を記録し、ピーク時（2001年）から約7割減少。

